



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 株式会社 南日本銀行 上場取引所 福
 コード番号 8554 URL <https://nangin.jp/>
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）田中 暁爾
 問合せ先責任者（役職名）執行役員総合企画部長（氏名）若松 丈 TEL 099-226-1111
 半期報告書提出予定日 2025年11月21日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	8,100	△4.8	1,407	△30.0	1,455	△3.8
2025年3月期中間期	8,517	16.5	2,012	59.3	1,514	32.2

（注）包括利益 2026年3月期中間期 2,833百万円（-） 2025年3月期中間期 △262百万円（-）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	178.04	83.05
2025年3月期中間期	182.59	80.44

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	847,415	43,176	5.0
2025年3月期	830,086	40,763	4.9

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 43,174百万円 2025年3月期 40,761百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末株式引受権－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	35.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800	△34.5	1,200	△45.1	134.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	7,768,890株	2025年3月期	7,768,890株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	11,640株	2025年3月期	11,159株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	7,757,557株	2025年3月期中間期	7,885,016株

(個別業績の概要)

1. 2026年3月期第2四半期 (中間期) の個別業績 (2025年4月1日~2025年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	7,962	△4.4	1,393	△29.9	1,442	△3.3
2025年3月期中間期	8,337	17.6	1,989	60.4	1,492	32.9

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
2026年3月期中間期	176.37
2025年3月期中間期	179.79

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2026年3月期中間期	845,500		43,053		5.0	
2025年3月期	828,386		40,656		4.9	

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 43,053百万円 2025年3月期 40,656百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末株式引受権-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800	△33.6	1,200	△44.2	134.14

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(B種優先株式)

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2025年3月期	—		0	00	—		175	00	175	00
2026年3月期	—		0	00						
2026年3月期(予想)					—		175	00	175	00

【添付資料】

目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12

※2026年3月期第2四半期（中間期）決算説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、株式等売却益の減少等により、前中間連結会計期間に比べ4億17百万円減少し、81億円となりました。

経常費用は、与信関係費用は減少したものの、預金利息や経費が増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べ1億89百万円増加し、66億93百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の経常利益は、前中間連結会計期間に比べ6億5百万円減少し、14億7百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ59百万円減少し、14億55百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間の連結財政状態につきましては、以下のとおりとなりました。

総資産は、前連結会計年度末に比べ173億29百万円増加し、8,474億15百万円となりました。

預金は、前連結会計年度末に比べ138億61百万円増加し、7,897億75百万円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末に比べ42億89百万円増加し、5,963億38百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末に比べ26億60百万円減少し、872億50百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2025年5月9日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
現金預け金	137,225	152,434
金銭の信託	389	389
有価証券	89,910	87,250
貸出金	592,049	596,338
外国為替	9	9
リース債権及びリース投資資産	1,564	1,707
その他資産	1,591	1,611
有形固定資産	11,334	11,299
無形固定資産	551	580
退職給付に係る資産	343	397
繰延税金資産	1,535	1,082
支払承諾見返	3,890	3,928
貸倒引当金	△10,309	△9,613
資産の部合計	830,086	847,415
負債の部		
預金	775,914	789,775
その他負債	7,730	8,734
睡眠預金払戻損失引当金	35	21
偶発損失引当金	593	620
再評価に係る繰延税金負債	1,157	1,157
支払承諾	3,890	3,928
負債の部合計	789,322	804,238
純資産の部		
資本金	13,351	13,351
資本剰余金	5,191	5,191
利益剰余金	20,648	21,684
自己株式	△8	△9
株主資本合計	39,182	40,217
その他有価証券評価差額金	△671	703
土地再評価差額金	2,273	2,273
退職給付に係る調整累計額	△22	△20
その他の包括利益累計額合計	1,578	2,956
非支配株主持分	1	1
純資産の部合計	40,763	43,176
負債及び純資産の部合計	830,086	847,415

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
経常収益	8,517	8,100
資金運用収益	6,412	6,920
(うち貸出金利息)	5,581	5,904
(うち有価証券利息配当金)	529	559
役務取引等収益	840	849
その他業務収益	6	37
その他経常収益	1,258	292
経常費用	6,504	6,693
資金調達費用	155	789
(うち預金利息)	132	764
役務取引等費用	934	838
その他業務費用	208	45
営業経費	4,734	4,874
その他経常費用	472	145
経常利益	2,012	1,407
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	33	22
固定資産処分損	5	1
減損損失	28	21
税金等調整前中間純利益	1,978	1,384
法人税、住民税及び事業税	591	100
法人税等調整額	△127	△171
法人税等合計	464	△71
中間純利益	1,514	1,455
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,514	1,455

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,514	1,455
その他の包括利益	△1,777	1,377
その他有価証券評価差額金	△1,777	1,375
退職給付に係る調整額	△0	2
中間包括利益	△262	2,833
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△262	2,833
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,351	5,310	18,742	△13	37,390
当中間期変動額					
剰余金の配当			△385		△385
親会社株主に帰属する中間純利益			1,514		1,514
自己株式の取得				△113	△113
土地再評価差額金の取崩			19		19
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,147	△113	1,034
当中間期末残高	13,351	5,310	19,890	△127	38,424

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,704	2,410	△13	4,102	1	41,494
当中間期変動額						
剰余金の配当						△385
親会社株主に帰属する中間純利益						1,514
自己株式の取得						△113
土地再評価差額金の取崩						19
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,777	△19	△0	△1,796	0	△1,796
当中間期変動額合計	△1,777	△19	△0	△1,796	0	△762
当中間期末残高	△72	2,391	△13	2,305	1	40,732

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,351	5,191	20,648	△8	39,182
当中間期変動額					
剰余金の配当			△420		△420
親会社株主に帰属する中間純利益			1,455		1,455
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,035	△0	1,035
当中間期末残高	13,351	5,191	21,684	△9	40,217

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△671	2,273	△22	1,578	1	40,763
当中間期変動額						
剰余金の配当						△420
親会社株主に帰属する中間純利益						1,455
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,375	—	2	1,377	0	1,377
当中間期変動額合計	1,375	—	2	1,377	0	2,412
当中間期末残高	703	2,273	△20	2,956	1	43,176

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
現金預け金	137,225	152,434
金銭の信託	389	389
有価証券	89,938	87,277
貸出金	592,299	596,538
外国為替	9	9
その他資産	901	946
その他の資産	901	946
有形固定資産	11,320	11,291
無形固定資産	550	578
前払年金費用	539	542
繰延税金資産	1,525	1,073
支払承諾見返	3,890	3,928
貸倒引当金	△10,203	△9,511
資産の部合計	828,386	845,500
負債の部		
預金	776,149	789,994
その他負債	5,741	6,607
未払法人税等	503	121
リース債務	27	36
資産除去債務	18	18
その他の負債	5,190	6,430
退職給付引当金	162	115
睡眠預金払戻損失引当金	35	21
偶発損失引当金	593	620
再評価に係る繰延税金負債	1,157	1,157
支払承諾	3,890	3,928
負債の部合計	787,730	802,446

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
資本金	13,351	13,351
資本剰余金	5,204	5,204
資本準備金	4,250	4,250
その他資本剰余金	954	954
利益剰余金	20,507	21,529
利益準備金	1,565	1,649
その他利益剰余金	18,941	19,880
繰越利益剰余金	18,941	19,880
自己株式	△8	△9
株主資本合計	39,054	40,076
その他有価証券評価差額金	△672	702
土地再評価差額金	2,273	2,273
評価・換算差額等合計	1,601	2,976
純資産の部合計	40,656	43,053
負債及び純資産の部合計	828,386	845,500

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
経常収益	8,337	7,962
資金運用収益	6,242	6,795
(うち貸出金利息)	5,584	5,906
(うち有価証券利息配当金)	529	559
役務取引等収益	831	842
その他業務収益	6	37
その他経常収益	1,257	287
経常費用	6,347	6,569
資金調達費用	132	764
(うち預金利息)	132	764
役務取引等費用	934	838
その他業務費用	208	45
営業経費	4,589	4,779
その他経常費用	483	141
経常利益	1,989	1,393
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	33	22
固定資産処分損	5	1
減損損失	28	21
税引前中間純利益	1,955	1,371
法人税、住民税及び事業税	590	99
法人税等調整額	△127	△171
法人税等合計	463	△71
中間純利益	1,492	1,442

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	13,351	4,250	1,073	5,323	1,488	17,147	18,635
当中間期変動額							
剰余金の配当						△385	△385
中間純利益						1,492	1,492
利益準備金の積立					77	△77	—
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						19	19
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	77	1,048	1,125
当中間期末残高	13,351	4,250	1,073	5,323	1,565	18,195	19,761

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△13	37,296	1,704	2,410	4,115	41,412
当中間期変動額						
剰余金の配当		△385				△385
中間純利益		1,492				1,492
利益準備金の積立		—				—
自己株式の取得	△113	△113				△113
土地再評価差額金の取崩		19				19
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△1,777	△19	△1,796	△1,796
当中間期変動額合計	△113	1,012	△1,777	△19	△1,796	△784
当中間期末残高	△127	38,308	△72	2,391	2,318	40,627

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	13,351	4,250	954	5,204	1,565	18,941	20,507
当中間期変動額							
剰余金の配当						△420	△420
中間純利益						1,442	1,442
利益準備金の積立					84	△84	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	84	938	1,022
当中間期末残高	13,351	4,250	954	5,204	1,649	19,880	21,529

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8	39,054	△672	2,273	1,601	40,656
当中間期変動額						
剰余金の配当		△420				△420
中間純利益		1,442				1,442
利益準備金の積立		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			1,374	—	1,374	1,374
当中間期変動額合計	△0	1,022	1,374	—	1,374	2,397
当中間期末残高	△9	40,076	702	2,273	2,976	43,053

2026年3月期
第2四半期（中間期）決算説明資料

目 次

I 2026年3月期第2四半期（中間期）決算			
1. 損益の状況	単体	-----	2
2. 資産・負債の状況			
(1) 貸出金	単体	-----	3
(2) 預金	単体	-----	3
(3) 有価証券	単体	-----	4
3. 預り資産残高	単体	-----	4
4. 不良債権の状況	単体	-----	5
5. 自己資本比率の状況	単体	-----	5
II 2026年3月期第2四半期（中間期）決算の概況			
1. 損益状況（単体）	単体	-----	6
2. 損益状況（連結）	連結	-----	7
3. 業務純益	単体	-----	8
4. 利鞘	単体	-----	8
5. 有価証券関係損益			
(1) 国債等債券損益	単体	-----	8
(2) 株式等損益	単体	-----	8
6. 自己資本比率	単体・連結	-----	9
7. ROE	単体	-----	9
III 貸出金等の状況			
1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	単体・連結	-----	10
2. 金融再生法開示債権の保全状況	単体・連結	-----	11
3. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	-----	11
4. リスク管理債権に対する引当率	単体・連結	-----	11
5. 個別貸倒引当金対象債権の状況	単体	-----	12
6. 自己査定結果	単体	-----	12
7. 不良債権関連			
(1) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単体	-----	13
(2) 最終処理と新規発生	単体	-----	13
8. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	単体	-----	14
(2) 業種別リスク管理債権	単体	-----	14
(3) 消費者ローン残高	単体	-----	14
(4) 中小企業等に対する貸出金	単体	-----	14
9. 預金・貸出金の残高等			
(1) 預金、貸出金の残高・平残	単体	-----	15
(2) 預金の種類別内訳（平均残高）	単体	-----	15
IV その他			
1. 役職員数及び店舗数			
(1) 役職員数	単体	-----	15
(2) 店舗数	単体	-----	15
2. 業績等予想	単体	-----	15
3. 有価証券の評価損益	連結	-----	16

I. 2026年3月期第2四半期(中間期)決算

1. 損益の状況(単体)

○コア業務粗利益

預金利息は増加したものの、貸出金利息や役務取引等利益が増加したことなどから、コア業務粗利益は、前年同期比27百万円増加し、60億35百万円となりました。

○コア業務純益

コア業務純益については、経費が前年同期比1億86百万円増加したことなどから、前年同期比1億60百万円減少し、12億61百万円となりました。

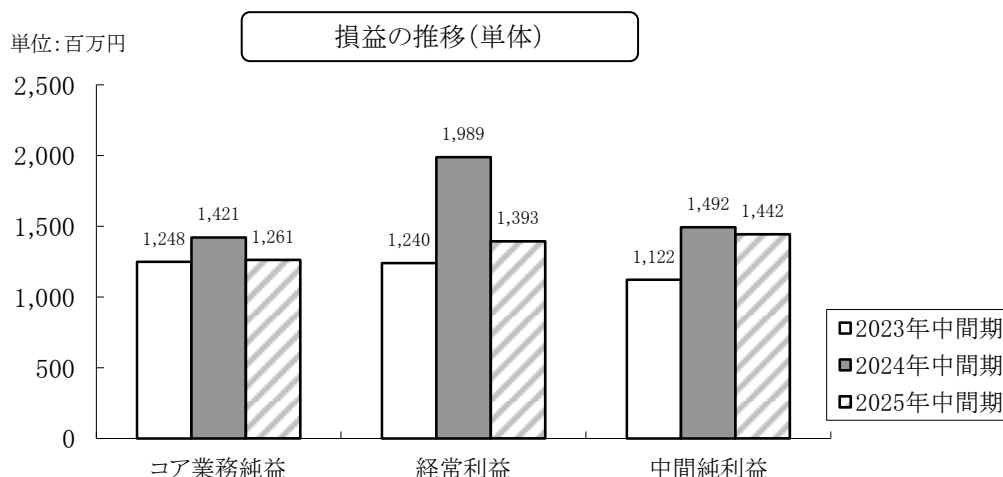
○経常利益・中間純利益

経常利益については、前年同期比5億96百万円減少し、13億93百万円となりました。

また、中間純利益は、前年同期比50百万円減少し、14億42百万円となりました。

(単位:百万円)

	2025年中間期		2024年中間期
		2024年中間期比	
経常収益	7,962	△ 375	8,337
コア業務粗利益	6,035	27	6,008
資金利益	6,031	△ 79	6,110
(うち貸出金利息)	5,906	322	5,584
役務取引等利益	3	106	△ 103
その他業務利益	△ 7	194	△ 201
(うち国債等債券損益)	△ 7	196	△ 203
経費	4,773	186	4,587
人件費	2,725	83	2,642
物件費	1,755	107	1,648
税金	292	△ 5	297
コア業務純益	1,261	△ 160	1,421
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	1,261	△ 92	1,353
一般貸倒引当金繰入額①	—	△ 106	106
業務純益	1,254	143	1,111
臨時損益	139	△ 739	878
不良債権処理額②	109	△ 158	267
貸倒引当金戻入益③	2	2	—
株式関係損益	179	△ 932	1,111
その他の臨時損益	67	34	33
経常利益	1,393	△ 596	1,989
特別損益	△ 22	11	△ 33
税引前中間純利益	1,371	△ 584	1,955
法人税等合計	△ 71	△ 534	463
中間純利益	1,442	△ 50	1,492
与信関係費用(①+②-③)	107	△ 267	374



2. 資産・負債の状況(単体)

(1) 貸出金

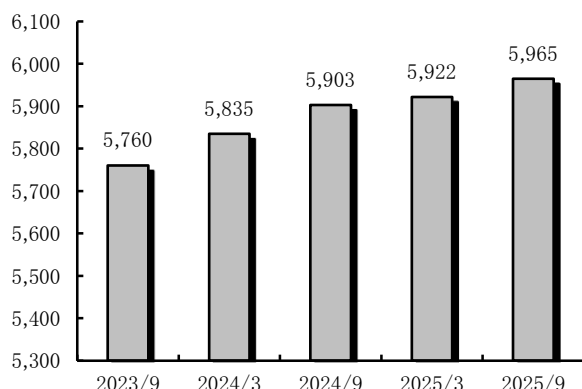
貸出金(期末残高)は、事業性および地方公共団体等への貸出が増加したことにより、2025年3月末比 42億39百万円増加し、5,965億38百万円となりました。また、貸出金(平均残高)につきましても2025年3月末比 46億93百万円増加し、5,918億55百万円となりました。

(単位:百万円)

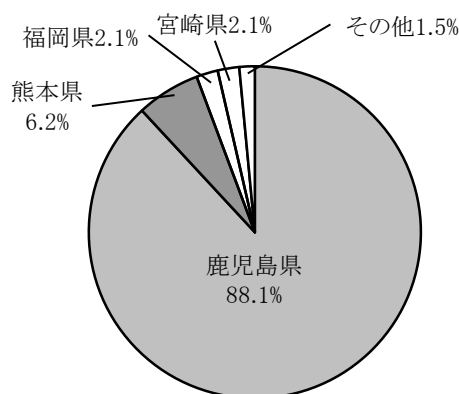
	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
	2025年3月末比	2024年9月末比			
貸出金(期末残高)	596,538	4,239	6,152	592,299	590,386
中小企業貸出	396,209	42	△1,957	396,167	398,166
消費者ローン	147,830	338	△1,439	147,492	149,269
うち住宅ローン	119,391	△128	△2,115	119,519	121,506
うち個人ローン	28,439	466	676	27,973	27,763
その他	52,498	3,859	9,548	48,639	42,950
貸出金(平均残高)	591,855	4,693	7,721	587,162	584,134

単位:億円

貸出金期末残高の推移



貸出金残高の県別割合



(2) 預金

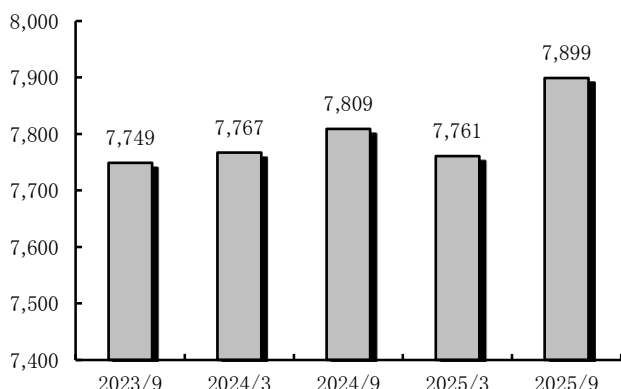
預金(期末残高)は、法人預金が増加したことにより、2025年3月末比 138億45百万円増加し、7,899億94百万円となりました。また、預金(平均残高)につきましても2025年3月末比 130億62百万円増加し、7,891億49百万円となりました。

(単位:百万円)

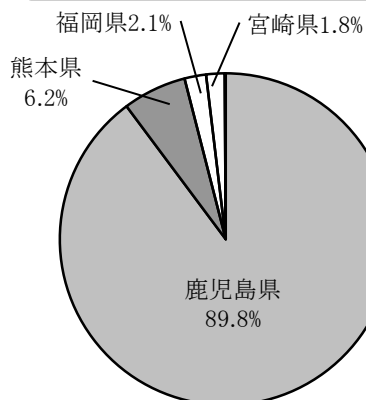
	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
	2025年3月末比	2024年9月末比			
預金(期末残高)	789,994	13,845	9,035	776,149	780,959
個人預金	539,344	2,551	2,220	536,793	537,124
法人預金	216,882	7,460	2,275	209,422	214,607
その他	33,766	3,833	4,539	29,933	29,227
預金(平均残高)	789,149	13,062	12,049	776,087	777,100

預金期末残高の推移

単位:億円



預金残高の県別割合



(3)有価証券(単体)

有価証券は、国債や地方債の減少等により、2025年3月末比 26億61百万円減少し、872億77百万円となりました。その他有価証券評価差額は、2025年3月末比 19億97百万円増加し、8億89百万円の評価益となりました。

○有価証券残高

(単位:百万円)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
	2025年3月末比	2024年9月末比			
国債	26,759	△ 2,107	4,771	28,866	21,988
地方債	29,077	△ 1,473	317	30,550	28,760
社債	11,054	△ 981	△ 2,870	12,035	13,924
株式	9,043	743	1,306	8,300	7,737
その他の証券	11,342	1,157	△ 739	10,185	12,081
合計	87,277	△ 2,661	2,785	89,938	84,492

○その他有価証券評価差額

(単位:百万円)

	2025年9月末				2025年3月末	2024年9月末		
	時価	評価差額	2025年9月末比				評価差額	評価差額
			2025年3月末比	2024年9月末比				
株式	7,912	3,278	1,024	1,298	2,254	1,980		
債券	66,234	△ 2,182	△ 161	△ 1,696	△ 2,021	△ 486		
国債	26,759	△ 658	△ 110	△ 696	△ 548	38		
地方債	29,077	△ 1,222	△ 73	△ 884	△ 1,149	△ 338		
社債	10,398	△ 301	22	△ 115	△ 323	△ 186		
その他	10,844	△ 206	1,135	1,517	△ 1,341	△ 1,723		
合計	84,992	889	1,997	1,118	△ 1,108	△ 229		

3. 預り資産残高(単体)

預り資産は、個人年金保険等の増加により、2025年3月末比 37億9百万円増加し、586億2百万円となりました。

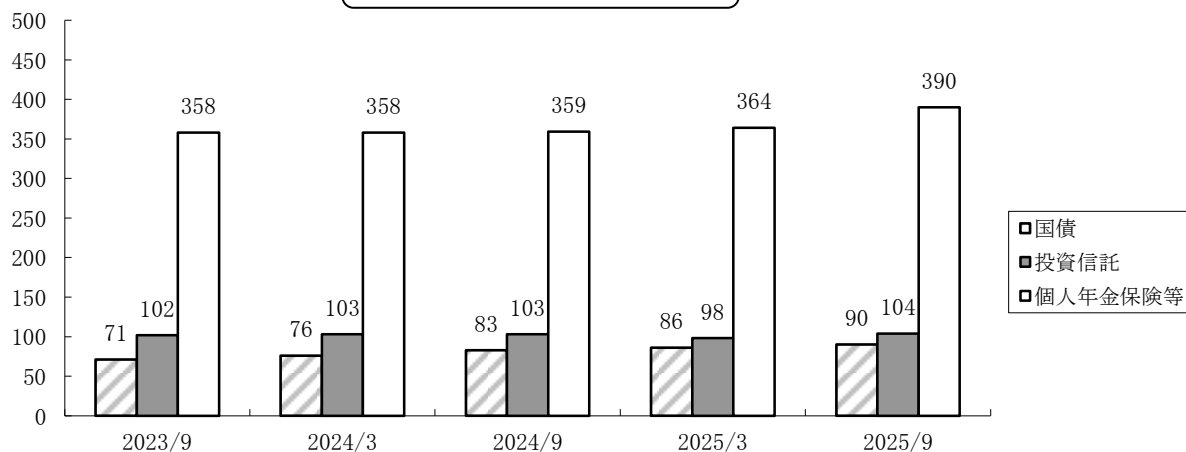
(単位:百万円)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
	2025年3月末比	2024年9月末比			
預り資産	58,602	3,709	3,959	54,893	54,643
個人年金保険等	39,038	2,630	3,064	36,408	35,974
投資信託	10,498	624	180	9,874	10,318
国債	9,065	455	716	8,610	8,349

※個人年金保険等については販売累計額を計上しておりましたが、2025年9月期より過去の分も含め残高を計上しております。

単位:億円

預り資産の推移



4. 不良債権の状況(単体)

2025年9月末の金融再生法開示債権は、2025年3月末比 5億13百万円減少し、295億69百万円となりました。なお、81.05%にあたる239億66百万円については担保・保証や貸倒引当金で保全を行っております。部分直接償却を実施した場合の開示債権比率は4.35%となります。

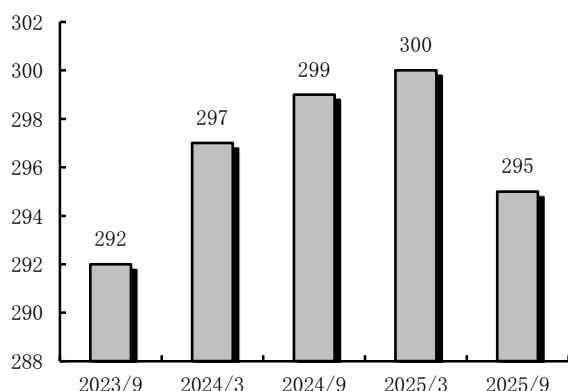
<部分直接償却前>

(単位:百万円)

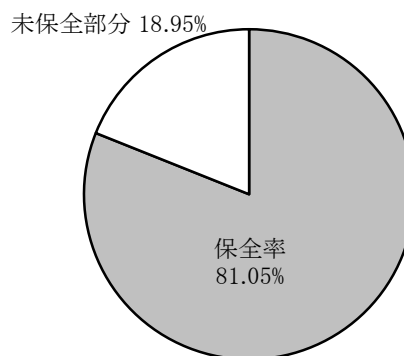
	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
	2025年3月末比	2024年9月末比			
金融再生法開示債権	29,569	△ 513	△ 394	30,082	29,963
破産更生等債権	7,179	△ 451	△ 117	7,630	7,296
危険債権	16,575	△ 258	△ 494	16,833	17,069
要管理債権	5,814	196	218	5,618	5,596
正常債権	571,895	4,582	6,392	567,313	565,503
総与信額	601,465	4,069	5,998	597,396	595,467
開示債権比率	4.91%	△ 0.12%	△ 0.12%	5.03%	5.03%
保全率	81.05%	△ 0.45%	1.03%	81.50%	80.02%

金融再生法開示債権の推移

単位:億円



2025年9月末の保全状況



5. 自己資本比率の状況(単体)

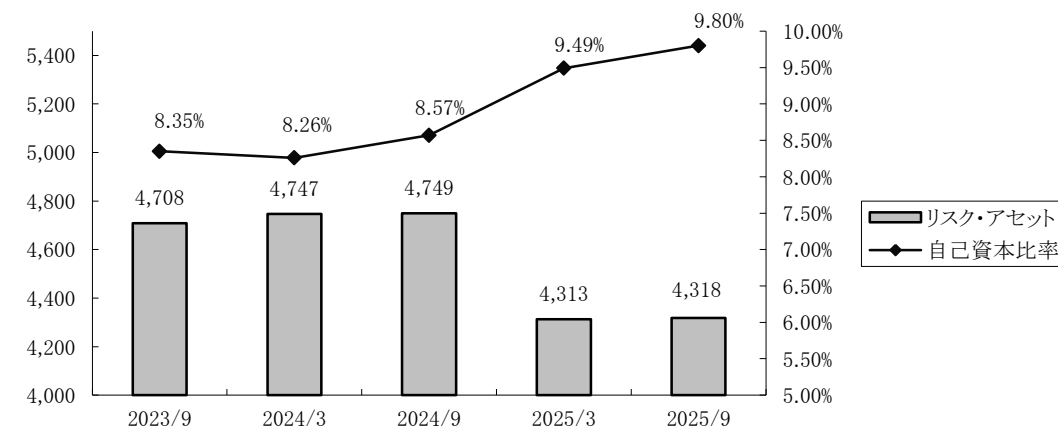
自己資本比率は、2025年3月末比0.31ポイント上昇し、9.80%となりました。

(単位:百万円)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
	2025年3月末比	2024年9月末比			
自己資本比率	9.80%	0.31%	1.23%	9.49%	8.57%
単体における自己資本の額	42,340	1,368	1,602	40,972	40,738
リスク・アセットの額	431,818	447	△ 43,098	431,371	474,916

自己資本比率の推移

単位:億円



II 2026年3月期第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況[単体]

(単位:百万円)

	2025年中間期	2024年中間期比	2024年中間期
	業 務 粗 利 益 (除 く 国 債 等 債 券 損 益)	6,027	222
国 内 業 務 粗 利 益	6,027	224	5,803
資 金 利 益	6,031	△ 78	6,109
役 務 取 引 等 利 益	3	106	△ 103
そ の 他 業 務 利 益	△ 7	196	△ 203
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	△ 7	196	△ 203
国 際 業 務 粗 利 益	0	△ 2	2
資 金 利 益	△ 0	△ 0	0
役 務 取 引 等 利 益	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	0	△ 1	1
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	—	—	—
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	4,773	186	4,587
人 件 費	2,725	83	2,642
物 件 費	1,755	107	1,648
税 金	292	△ 5	297
実 質 業 務 純 益 ※	1,254	36	1,218
コ ア 業 務 純 益	1,261	△ 160	1,421
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	1,261	△ 92	1,353
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△ 106	106
業 務 純 益	1,254	143	1,111
うち 国 債 等 債 券 損 益	△ 7	196	△ 203
臨 時 損 益	139	△ 739	878
不 良 債 権 処 理 額	109	△ 158	267
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△ 200	200
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	109	43	66
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2	2	—
償 却 債 権 取 立 益	0	0	0
株 式 等 関 係 損 益	179	△ 932	1,111
株 式 等 売 却 益	202	△ 1,005	1,207
株 式 等 売 却 損	23	△ 72	95
株 式 等 償 却	—	—	—
そ の 他 臨 時 損 益	67	34	33
経 常 利 益	1,393	△ 596	1,989
特 別 損 益	△ 22	11	△ 33
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 1	4	△ 5
固 定 資 産 処 分 益	0	0	—
固 定 資 産 処 分 損	1	△ 4	5
減 損 損 失	21	△ 7	28
税 引 前 中 間 純 利 益	1,371	△ 584	1,955
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	99	△ 491	590
法 人 税 等 調 整 額	△ 171	△ 44	△ 127
法 人 税 等 合 計	△ 71	△ 534	463
中 間 純 利 益	1,442	△ 50	1,492

※実質業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除く業務純益

2. 損益状況[連結]

(単位:百万円)

	2025年中間期		2024年中間期
		2024年中間期比	
連結業務粗利益	6,135	175	5,960
資金利益	6,132	△124	6,256
役務取引等利益	10	104	△94
その他業務利益	△7	194	△201
営業経費	4,874	140	4,734
貸倒償却引当費用	109	△253	362
個別貸倒引当金繰入額	—	△190	190
一般貸倒引当金繰入額	—	△105	105
偶発損失引当金繰入額	109	43	66
貸倒引当金戻入益	6	6	—
株式等関係損益	179	△932	1,111
持分法による投資損益	0	0	0
その他損益	76	40	36
経常利益	1,407	△605	2,012
特別損益	△22	11	△33
税金等調整前中間純利益	1,384	△594	1,978
法人税、住民税及び事業税	100	△491	591
法人税等調整額	△171	△44	△127
法人税等合計	△71	△535	464
中間純利益	1,455	△59	1,514
非支配株主に帰属する中間純利益	0	△0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,455	△59	1,514

(参考)

(単位:百万円)

	2025年中間期		2024年中間期
		2024年中間期比	
連結業務純益	1,266	144	1,122

(連結対象会社数)

(単位:社)

	2025年9月末		2024年9月末
		2024年9月末比	
連結子会社数	2	—	2
持分法適用会社数	1	—	1

3. 業務純益 [単体]

(単位:百万円)

	2025年中間期		2024年中間期
		2024年中間期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)	1,254	36	1,218
職員一人当たり(千円)	1,993	81	1,912
業務純益	1,254	143	1,111
職員一人当たり(千円)	1,993	248	1,745

4. 利鞘[単体]

(単位:%)

	2025年中間期		2024年中間期
		2024年中間期比	
資金運用利回(A)	1.66	0.09	1.57
貸出金利回	1.99	0.09	1.90
有価証券利回	1.24	0.00	1.24
資金調達原価(B)	1.40	0.19	1.21
預金等利回	0.19	0.16	0.03
総資金利鞘(A)-(B)	0.26	△0.10	0.36

利鞘(国内部門)

(単位:%)

	2025年中間期		2024年中間期
		2024年中間期比	
資金運用利回(A)	1.66	0.09	1.57
貸出金利回	1.99	0.09	1.90
有価証券利回	1.24	0.00	1.24
資金調達原価(B)	1.39	0.19	1.20
預金等利回	0.19	0.16	0.03
総資金利鞘(A)-(B)	0.27	△0.10	0.37

5. 有価証券関係損益[単体]

(1) 国債等債券損益

(単位:百万円)

	2025年中間期		2024年中間期
		2024年中間期比	
国債等債券損益	△7	196	△203
売却益	37	32	5
償還益	—	—	—
売却損	45	△143	188
償還損	—	△20	20
償却	—	—	—

(2) 株式等損益

(単位:百万円)

	2025年中間期		2024年中間期
		2024年中間期比	
株式等損益	179	△932	1,111
売却益	202	△1,005	1,207
売却損	23	△72	95
償却	—	—	—

6. 自己資本比率

[単体]

(単位:百万円、%)

	2025年9月末	2025年3月末比		2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
自己資本比率	9.80	0.31	1.23	9.49	8.57
単体における自己資本の額	42,340	1,368	1,602	40,972	40,738
リスク・アセットの額	431,818	447	△ 43,098	431,371	474,916
単体所要自己資本額	17,272	18	△ 1,724	17,254	18,996

[連結]

(単位:百万円、%)

	2025年9月末	2025年3月末比		2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
自己資本比率	9.79	0.29	1.22	9.50	8.57
連結における自己資本の額	42,567	1,350	1,580	41,217	40,987
リスク・アセットの額	434,424	556	△ 43,472	433,868	477,896
連結所要自己資本額	17,376	22	△ 1,739	17,354	19,115

7. ROE[単体]

(単位:%)

	2025年9月末	2025年3月末比		2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
業 務 純 益 ベ ー ス	5.97	1.14	0.57	4.83	5.40
当期(中間)純利益ベース	6.87	1.63	△ 0.38	5.24	7.25

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

部分直接償却は実施していません。

[単体]

(単位：百万円)

	2025年9月末	2025年3月末比		2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,179	△ 451	△ 117	7,630	7,296
危険債権	16,575	△ 258	△ 494	16,833	17,069
要管理債権	5,814	196	218	5,618	5,596
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	5,814	196	218	5,618	5,596
合計 (A)	29,569	△ 513	△ 394	30,082	29,963
正常債権	571,895	4,582	6,392	567,313	565,503
総与信 (B)	601,465	4,069	5,998	597,396	595,467
開示債権比率 (A) / (B)	4.91%	△0.12%	△0.12%	5.03%	5.03%

(単位：%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.19	△ 0.08	△ 0.03	1.27	1.22
	危険債権	2.75	△ 0.06	△ 0.11	2.81	2.86
	要管理債権	0.96	0.02	0.03	0.94	0.93
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.96	0.02	0.03	0.94	0.93

[連結]

(単位：百万円)

	2025年9月末	2025年3月末比		2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,179	△ 451	△ 117	7,630	7,296
危険債権	16,575	△ 258	△ 494	16,833	17,069
要管理債権	5,814	196	218	5,618	5,596
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	5,814	196	218	5,618	5,596
合計 (A)	29,569	△ 513	△ 394	30,082	29,963
正常債権	571,695	4,632	6,472	567,063	565,223
総与信 (B)	601,265	4,119	6,078	597,146	595,187
開示債権比率 (A) / (B)	4.91%	△0.12%	△0.12%	5.03%	5.03%

(単位：%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.19	△ 0.08	△ 0.03	1.27	1.22
	危険債権	2.75	△ 0.06	△ 0.11	2.81	2.86
	要管理債権	0.96	0.02	0.02	0.94	0.94
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.96	0.02	0.02	0.94	0.94

2. 金融再生法開示債権の保全状況

[単体]

(単位：百万円)

	2025年9月末	2025年3月末比		2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
保 全 額 (C)	23,966	△ 551	△ 13	24,517	23,979
貸 倒 引 当 金	8,478	△ 692	△ 1,194	9,170	9,672
担 保 保 証 等	15,488	142	1,182	15,346	14,306

(単位：%)

保 全 率 (C) / (A)	81.05	△ 0.45	1.03	81.50	80.02
-----------------	-------	--------	------	-------	-------

[連結]

(単位：百万円)

	2025年9月末	2025年3月末比		2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
保 全 額 (C)	23,966	△ 551	△ 13	24,517	23,979
貸 倒 引 当 金	8,478	△ 692	△ 1,194	9,170	9,672
担 保 保 証 等	15,488	142	1,182	15,346	14,306

(単位：%)

保 全 率 (C) / (A)	81.05	△ 0.45	1.03	81.50	80.02
-----------------	-------	--------	------	-------	-------

3. 貸倒引当金等の状況

[単体]

(単位：百万円)

	2025年9月末	2025年3月末比		2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
貸 倒 引 当 金	9,474	△ 692	△ 1,103	10,166	10,577
一 般 貸 倒 引 当 金	3,044	△ 52	△ 3	3,096	3,047
個 別 貸 倒 引 当 金	6,429	△ 641	△ 1,101	7,070	7,530

[連結]

(単位：百万円)

	2025年9月末	2025年3月末比		2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
貸 倒 引 当 金	9,473	△ 692	△ 1,103	10,165	10,576
一 般 貸 倒 引 当 金	3,043	△ 52	△ 3	3,095	3,046
個 別 貸 倒 引 当 金	6,429	△ 641	△ 1,101	7,070	7,530

4. リスク管理債権に対する引当率

[単体]

(単位：%)

	2025年9月末	2025年3月末比		2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
引 当 率	32.04	△ 1.75	△ 3.26	33.79	35.30

[連結]

(単位：%)

	2025年9月末	2025年3月末比		2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
引 当 率	32.03	△ 1.76	△ 3.26	33.79	35.29

5. 個別貸倒引当金対象債権の状況

[単体] 2025年9月末 (単位：百万円、%)

金融再生法における区分	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		危険債権	計
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	
自己査定区分				
総与信残高(A)	369	6,809	16,575	23,754
担保等による保全額(B)	206	3,109	11,241	14,557
回収懸念額(C) = (A) - (B)	162	3,700	5,334	9,197
個別貸倒引当金等残高(D)	162	3,700	2,566	6,429
引当率(D)/(C)	100.00	100.00	48.11	69.90

[単体] 2025年3月末 (単位：百万円、%)

金融再生法における区分	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		危険債権	計
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	
自己査定区分				
総与信残高(A)	285	7,345	16,833	24,463
担保等による保全額(B)	198	2,895	11,473	14,566
回収懸念額(C) = (A) - (B)	87	4,450	5,360	9,897
個別貸倒引当金等残高(D)	87	4,450	2,532	7,070
引当率(D)/(C)	100.00	100.00	47.25	71.43

6. 自己査定結果

[単体] (単位：百万円、%)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
	構成比率	2025年3月末比	2024年9月末比		
総与信残高	601,465	100.00	4,069	5,998	597,396
非分類額	434,882	72.30	△ 4,016	△ 3,322	438,898
分類額合計	166,582	27.69	8,085	9,320	158,497
Ⅱ分類	163,814	27.23	8,144	9,888	155,670
Ⅲ分類	2,768	0.46	△ 59	△ 568	2,827
Ⅳ分類	—	—	—	—	—

7. 不良債権関連

(1) 債務者区分ごとの引当額と引当率 [単体] (単位: 百万円)

	2025年9月末		2025年3月末	
	引当率	引当額	引当率	引当額
破綻先債権	未保全部分の100%	162	未保全部分の100%	87
実質破綻先債権	未保全部分の100%	3,700	未保全部分の100%	4,450
破綻懸念先債権	未保全部分の48.11%	2,566	未保全部分の47.25%	2,532
要管理債権	債権額の9.29%	2,094	債権額の10.61%	2,146
その他要注意債権	債権額の0.45%	880	債権額の0.45%	843
正常先債権	債権額の0.02%	69	債権額の0.03%	106

(2) 最終処理と新規発生 [単体]

①残高

(単位: 百万円)

	2025年3月末	新規増加	オフバランス化	債権区分の移動	2025年9月末	
						増減
破産更生等債権	7,630	387	1,887	1,048	7,179	△ 451
危険債権	16,833	1,885	1,094	△ 1,048	16,575	△ 258
計	24,463	2,272	2,981	—	23,754	△ 709

②オフバランス化の内訳

(単位: 百万円)

	2025年9月期	2024年9月期比	2024年9月期	2025年3月期
	清算型処理	—	—	—
再建型処理	—	—	—	—
債権流動化	812	535	277	962
直接償却	30	2	28	592
その他	2,138	△ 7	2,145	4,760
回収・返済	1,985	638	1,347	3,497
業況改善	152	△ 645	797	1,263
合計	2,981	531	2,450	6,315

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 [単体]

(単位: 百万円)

	2025年9月末	2025年3月末比		2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
貸出金合計	596,538	4,239	6,152	592,299	590,386
製造業	24,662	△1,216	△1,353	25,878	26,015
農業、林業	6,534	△203	△83	6,737	6,617
漁業	1,893	△77	△252	1,970	2,145
鉱業、採石業、砂利採取業	115	△5	5	120	110
建設業	43,954	△1,498	△1,460	45,452	45,414
電気、ガス、熱供給、水道業	7,884	△328	△270	8,212	8,154
情報通信業	1,882	△126	△255	2,008	2,137
運輸業、郵便業	15,236	1,647	2,150	13,589	13,086
卸売業、小売業	56,721	△1,817	△2,201	58,538	58,922
金融業・保険業	10,994	264	3,609	10,730	7,385
不動産業、物品賃貸業	140,225	2,403	166	137,822	140,059
その他の各種サービス業	102,409	2,618	2,189	99,791	100,220
地方公共団体	32,344	3,401	6,019	28,943	26,325
その他	151,677	△819	△2,110	152,496	153,787

(2) 業種別リスク管理債権 [単体]

(単位: 百万円)

	2025年9月末	2025年3月末比		2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
貸出金合計	29,569	△513	△394	30,082	29,963
製造業	3,875	△380	276	4,255	3,599
農業、林業	996	△54	138	1,050	858
漁業	389	△28	△85	417	474
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0
建設業	2,626	98	△294	2,528	2,920
電気、ガス、熱供給、水道業	49	△7	15	56	34
情報通信業	24	3	3	21	21
運輸業、郵便業	453	△64	△99	517	552
卸売業、小売業	5,072	△838	△696	5,910	5,768
金融業・保険業	1,003	△10	△23	1,013	1,026
不動産業、物品賃貸業	2,487	538	856	1,949	1,631
その他の各種サービス業	9,899	356	△646	9,543	10,545
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	2,690	△127	159	2,817	2,531

(3) 消費者ローン残高 [単体]

(単位: 百万円)

	2025年9月末	2025年3月末比		2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
消費者ローン残高	147,830	338	△1,439	147,492	149,269
うち住宅ローン残高	119,391	△128	△2,115	119,519	121,506
うちその他ローン残高	28,439	466	676	27,973	27,763

(4) 中小企業等に対する貸出金 [単体]

(単位: 百万円)

	2025年9月末	2025年3月末比		2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
中小企業等向け貸出残高	544,040	380	△3,396	543,660	547,436
中小企業等向け貸出比率	91.19%	△0.59%	△1.53%	91.78%	92.72%

9. 預金・貸出金の残高等

(1) 預金、貸出金の残高・平残 [単体]

(単位：百万円)

		2025年9月末	2025年3月末比		2025年3月末	2024年9月末
			2025年3月末比	2024年9月末比		
預 金	(末 残)	789,994	13,845	9,035	776,149	780,959
	(平 残)	789,149	13,062	12,049	776,087	777,100
貸 出 金	(末 残)	596,538	4,239	6,152	592,299	590,386
	(平 残)	591,855	4,693	7,721	587,162	584,134

(2) 預金の種類別内訳(平均残高) [単体]

(単位：百万円)

		2025年9月末	2025年3月末比		2025年3月末	2024年9月末
			2025年3月末比	2024年9月末比		
総 預 金		789,149	13,062	12,049	776,087	777,100
流 動 性 預 金		441,760	1,780	3,384	439,980	438,376
	法人預金	145,437	1,856	1,390	143,581	144,047
	個人預金	293,276	△ 120	1,833	293,396	291,443
	公金預金	2,107	54	132	2,053	1,975
	金融機関預金	939	△ 10	30	949	909
定 期 性 預 金		347,388	11,282	8,665	336,106	338,723
	法人預金	72,944	5,840	5,755	67,104	67,189
	個人預金	246,243	144	△ 3,293	246,099	249,536
	公金預金	28,186	5,292	6,196	22,894	21,990
	金融機関預金	13	4	7	9	6

IV その他

1. 役職員数及び店舗数

(1) 役職員数 [単体]

(単位：人)

		2025年9月末	2025年3月末比		2025年3月末	2024年9月末
			2025年3月末比	2024年9月末比		
役 員 数		13	—	—	13	13
職 員 数		617	11	△ 7	606	624

(2) 店舗数 [単体]

(単位：店)

		2025年9月末	2025年3月末比		2025年3月末	2024年9月末
			2025年3月末比	2024年9月末比		
本 支 店		61	—	—	61	61
出 張 所		3	—	—	3	3

2. 業績等予想

[単体]

(単位：百万円)

	2026年3月期		2025年3月期
	予想	2025年3月期比	実績
経 常 利 益	1,800	△ 913	2,713
当 期 純 利 益	1,200	△ 953	2,153
業 務 純 益	2,300	316	1,984
コ ア 業 務 純 益	2,500	△ 284	2,784
与 信 関 係 費 用	900	△ 240	1,140

3. 有価証券の評価損益 [連結]

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	2025年9月末			2025年3月末			2024年9月末		
	中間 連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額	中間 連結貸借対 照表計上額	時価	差額
社 債	656	646	△ 10	859	848	△ 11	811	802	△ 9
合 計	656	646	△ 10	859	848	△ 11	811	802	△ 9

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	2025年9月末			2025年3月末			2024年9月末		
	取得原価	中間 連結貸借対 照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	評価差額	取得原価	中間 連結貸借対 照表計上額	評価差額
株 式	4,636	7,914	3,278	4,917	7,171	2,254	4,627	6,608	1,980
債 券	68,416	66,234	△ 2,182	72,613	70,592	△ 2,021	64,348	63,861	△ 486
国 債	27,418	26,759	△ 658	29,415	28,866	△ 548	21,950	21,988	38
地 方 債	30,299	29,077	△ 1,222	31,699	30,550	△ 1,149	29,099	28,760	△ 338
社 債	10,699	10,398	△ 301	11,499	11,175	△ 323	13,298	13,112	△ 186
そ の 他	11,051	10,844	△ 206	11,035	9,694	△ 1,341	13,444	11,721	△ 1,723
合 計	84,104	84,994	890	88,566	87,457	△ 1,108	82,420	82,191	△ 229

2026年3月期 第2四半期(中間期) 決算ダイジェスト【単体】

2025年11月7日(金)

目次 決算概要【単体】

1. 2026年3月期 第2四半期(中間期)決算サマリー ……2ページ
2. 資金利益の状況 ……3ページ
3. 経費の状況 ……4ページ
4. 貸出金の状況 ……5ページ
5. 預金の状況 ……6ページ
6. 与信関係費用と不良債権の状況 ……7ページ
7. 自己資本比率の状況 ……8ページ
8. 経常収益の状況【連結】 ……9ページ
9. 当行のトピックス ……10ページ～

1. 2026年3月期 第2四半期(中間期)決算サマリー【単体】

主要財務計数

(単位:百万円)

	2025年9月期	2024年9月期比	2024年9月期
	経常収益	7,962	△375
コア業務粗利益	6,035	27	6,008
資金利益	6,031	△79	6,110
うち貸出金利息	5,906	322	5,584
役務取引等利益	3	106	△103
経費	4,773	186	4,587
コア業務純益	1,261	△160	1,421
業務純益	1,254	143	1,111
経常利益	1,393	△596	1,989
特別損益	△22	11	△33
法人税等合計	△71	△534	463
中間純利益	1,442	△50	1,492
与信関係費用	107	△267	374
自己資本比率	9.80%	1.23	8.57%

経常収益

- 貸出金利息は増加したものの、株式等売却益の減少により、前年比375百万円の減少
- 2期ぶりの減収(連結:2期ぶりの減収)

コア業務純益

- 預金利息が増加したことや、経費が増加したことなどにより、前年比160百万円の減少

中間純利益

- コア業務純益の減少や株式等関係損益の減少により、前年比50百万円の減少
- 3期ぶりの減益(連結:3期ぶりの減益)

与信関係費用

- 貸倒引当金の減少により、前年比267百万円の減少

自己資本比率

- 前年比1.23ポイント上昇

2. 資金利益の状況【単体】

① 損益

(単位:百万円)

	2025年9月期	2024年9月期比	2024年9月期	2023年9月期
	資金利益	6,031	△79	6,110
資金運用収益	6,795	553	6,242	6,128
貸出金利息	5,906	322	5,584	5,581
有価証券利息配当金	559	30	529	466
その他の	330	201	129	81
資金調達費用	764	632	132	37
うち預金利息	764	632	132	37

資金利益

- 前年比79百万円減少し、6,031百万円

貸出金利息

- 前年比322百万円増加し、5,906百万円

預金利息

- 前年比632百万円増加し、764百万円

② 利鞘

(単位:%)

	2025年9月期	2024年9月期比	2024年9月期	2023年9月期
	資金運用利回(A)	1.66	0.09	1.57
貸出金利回	1.99	0.09	1.90	1.93
有価証券利回	1.24	0.00	1.24	1.14
資金調達原価(B)	1.40	0.19	1.21	1.20
預金等利回	0.19	0.16	0.03	0.00
総資金利鞘(A) - (B)	0.26	△0.10	0.36	0.32

貸出金利回

- 前年比0.09ポイント上昇し、1.99%

預金等利回

- 前年比0.16ポイント上昇し、0.19%

3. 経費の状況【単体】

経費

(単位:百万円)

		2025年9月期		2024年9月期	2023年9月期
			2024年9月期比		
経	費	4,773	186	4,587	4,699
人	件	費	83	2,642	2,641
物	件	費	107	1,648	1,773
税	金	292	△5	297	284

人件費

- ・ 前年比83百万円増加し、2,725百万円

物件費

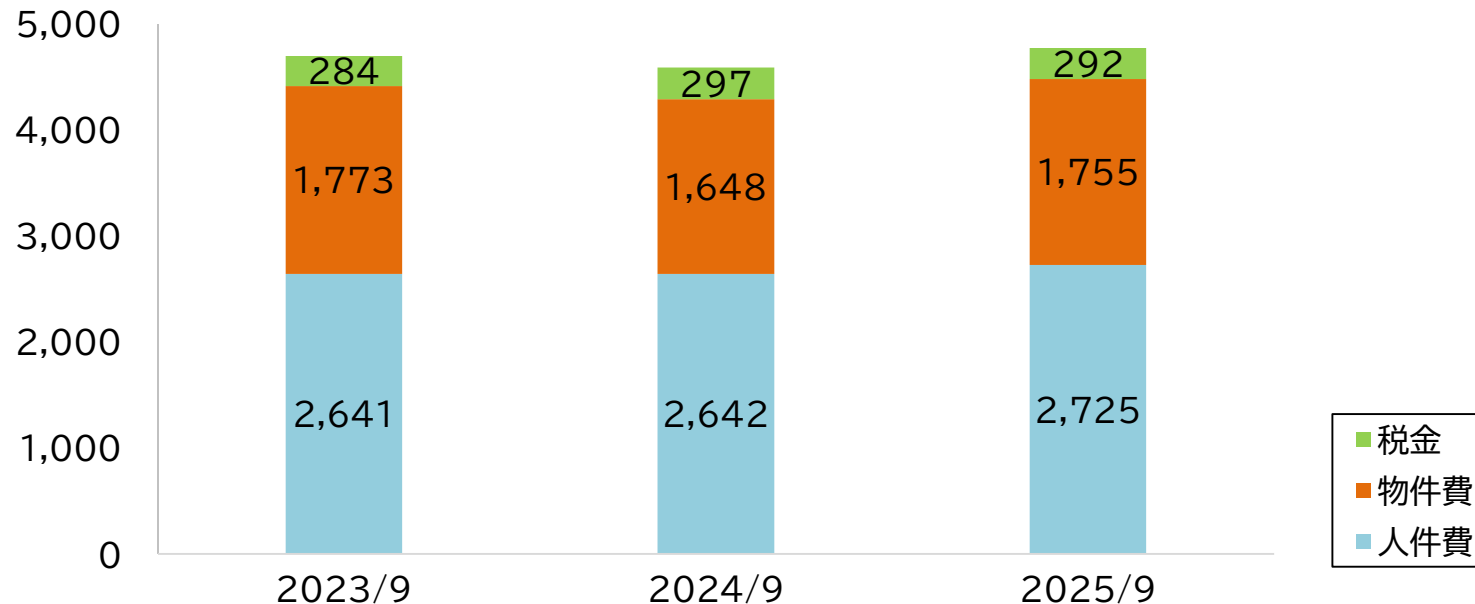
- ・ 前年比107百万円増加し、1,755百万円

税金

- ・ 前年比5百万円減少し、292百万円

(単位:百万円)

経費内訳の推移



“つながり”の強さで、地域の輝く未来をつくる

話せるところ 頼れるところ

4. 貸出金の状況【単体】

貸出金

(単位:億円)

	2025年9月末	2025年3月末比	2025年3月末	2024年9月末
	貸出金(期末残高)	5,965	43	5,922
事業性貸出	4,163	5	4,158	4,147
消費者口	1,478	4	1,474	1,492
うち住宅口	1,193	△2	1,195	1,215
うち個人口	284	5	279	277
地方公共団体	323	34	289	263
貸出金(平均残高)	5,918	47	5,871	5,841

貸出金(期末残高)

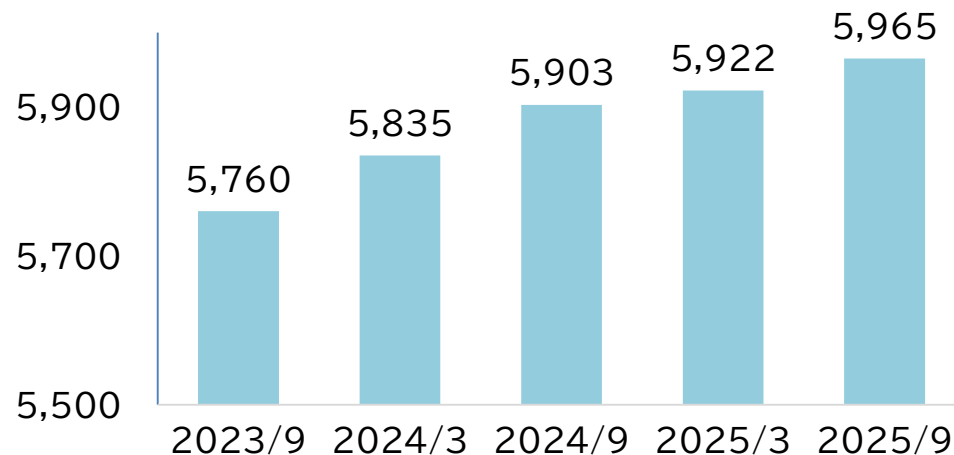
- 事業性および地方公共団体等への貸出が増加したことにより、2025年3月末比43億円増加し、5,965億円

貸出金(平均残高)

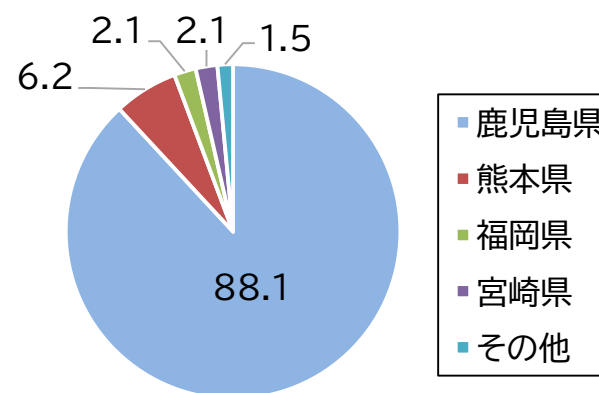
- 2025年3月末比47億円増加し、5,918億円

(単位:億円)

貸出金(期末残高)の推移



貸出金残高の県別割合(%)



貸出金残高の県別割合

- 鹿児島県内が、88.1%(2025年3月末比+0.1ポイント)

5. 預金の状況【単体】

預金

(単位:億円)

	2025年9月末	2025年3月末比	2025年3月末	2024年9月末
	預金(期末残高)	7,899	138	7,761
個人預金	5,393	26	5,367	5,371
法人預金	2,168	74	2,094	2,146
その他	337	38	299	292
預金(平均残高)	7,891	131	7,760	7,771

預金(期末残高)

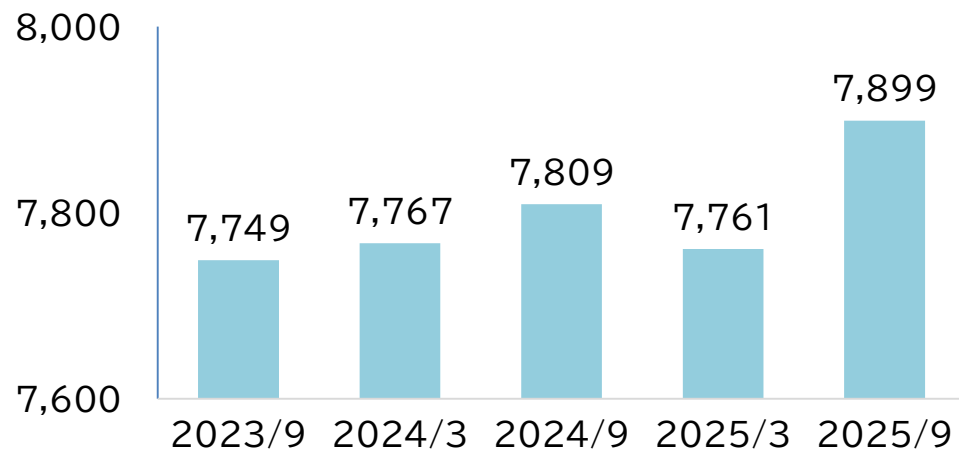
- 法人預金が2025年3月末比74億円増加したことなどにより、預金の期末残高は、138億円増加し、7,899億円

預金(平均残高)

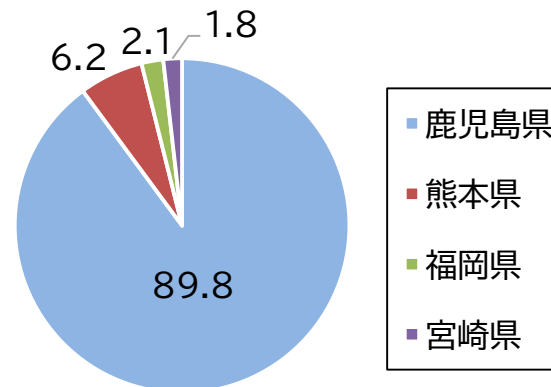
- 2025年3月末比131億円増加し、7,891億円

(単位:億円)

預金(期末残高)の推移



預金残高の県別割合(%)



預金残高の県別割合

- 鹿児島県内が、89.8%(2025年3月末比+0.4ポイント)

“つながり”の強さで、地域の輝く未来をつくる

話せるところ 頼れるところ

6. 与信関係費用と不良債権の状況【単体】

与信関係費用

(単位:百万円)

	2025年9月期	2024年9月期比	2024年9月期	2023年9月期
	与信関係費用(①+②-③)	107	△267	374
一般貸倒引当金繰入額①	-	△106	106	△117
不良債権処理額②	109	△158	267	288
貸倒引当金戻入益③	2	2	-	-

不良債権の状況

(単位:百万円)

	2025年9月末	2025年3月末比	2025年3月末	2024年9月末
	金融再生法開示債権	29,569	△513	30,082
破産更生等債権	7,179	△451	7,630	7,296
危険債権	16,575	△258	16,833	17,069
要管理債権	5,814	196	5,618	5,596
正常債権	571,895	4,582	567,313	565,503
総与信額	601,465	4,069	597,396	595,467
開示債権比率	4.91%	△0.12%	5.03%	5.03%
保全率	81.05%	△0.45%	81.50%	80.02%

与信関係費用

- 前年比267百万円減少し、107百万円

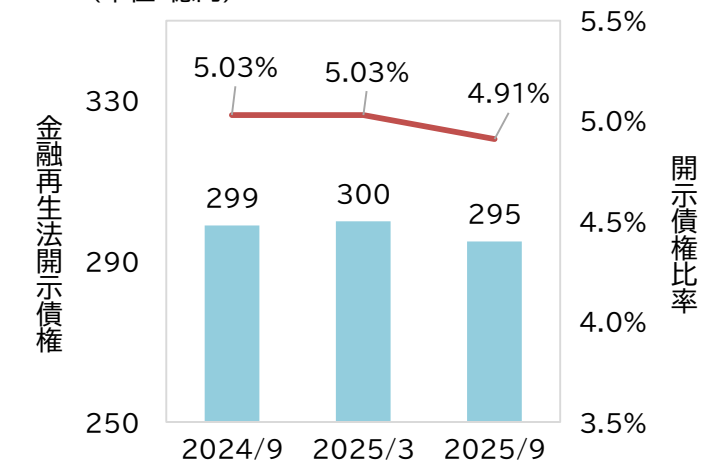
金融再生法開示債権

- 2025年3月末比513百万円減少し、29,569百万円

開示債権比率

- 2025年3月末比0.12ポイント低下し、4.91%

(単位:億円)



7. 自己資本比率の状況【単体】

自己資本比率

(単位:億円)

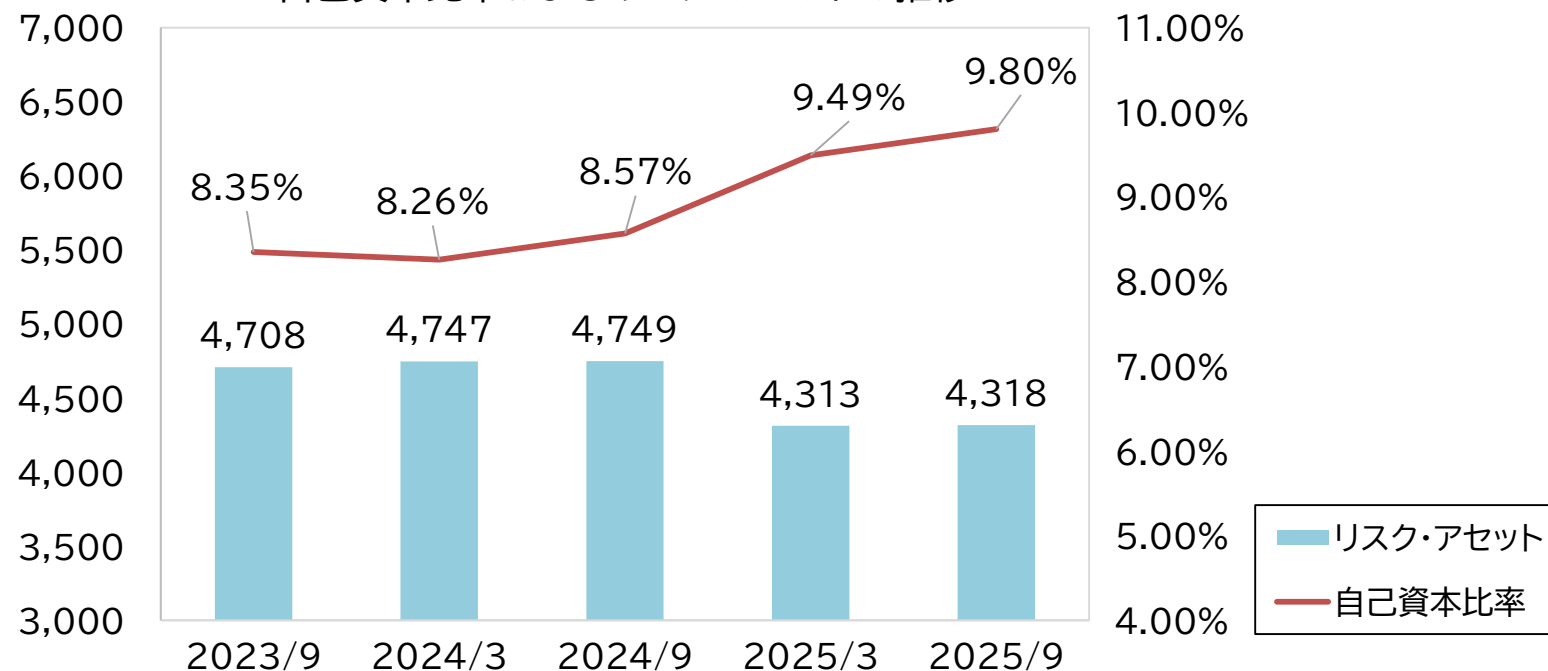
	2025年9月末	2025年3月末比	2025年3月末	2024年9月末
自己資本比率	9.80%	0.31%	9.49%	8.57%
単体における自己資本の額	423	14	409	407
リスク・アセットの額	4,318	5	4,313	4,749

自己資本比率

- 2025年3月末比0.31ポイント上昇し、9.80%

(単位:億円)

自己資本比率およびリスク・アセットの推移



“つながり”の強さで、地域の輝く未来をつくる

話せるところ 頼れるところ

8. 経常収益の状況【連結】

① 経常収益(連結)

(単位:百万円)

	2025年9月期	2024年9月期比	2024年9月期	2023年9月期
⑤経常収益(①+②+③+④)	8,100	△417	8,517	7,309
①資金運用収益	6,920	508	6,412	6,336
うち貸出金利息	5,904	323	5,581	5,578
うち有価証券利息配当金	559	30	529	466
うち預け金利息	328	199	129	80
うちその他受入利息	128	△44	172	210
②役務取引等収益	849	9	840	736
③その他業務収益	37	31	6	15
うち国債等債券売却益	37	32	5	15
④その他経常収益	292	△966	1,258	221
うち株式等売却益	202	△1,005	1,207	23
うち債権譲渡益	65	44	21	156

① 資金運用収益 前年比+5億8百万円

- 貸出金利息については、利回りの上昇および貸出金の増加等により、前年比3億23百万円の増加
- 預け金利息については、日銀当座預金の利回りの上昇等により、前年比1億99百万円の増加

④ その他経常収益 前年比△9億66百万円

- 株式等売却益については、前年に政策投資株式の圧縮を図ったことを主な要因とした売却益を計上したため、前年比10億5百万円の減少

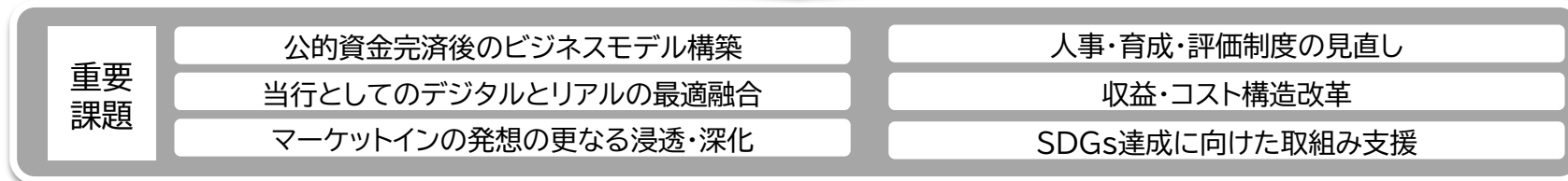
⑤ 経常収益 前年比△4億17百万円

- 資金運用収益及び役務取引等収益については堅調に推移
- 一方で、特殊要因の影響でその他経常収益が大幅に減少したことで、経常収益は前年より減少(減収)

9. 当行のトピックス

◆ 第1次中期経営計画の概要

計画名称	第1次中期経営計画「インテグリティある組織への変革」		
計画期間	2023年4月～2026年3月(3年間)		
目指す姿	地域・お取引先の課題解決ニーズに応え、安定的な収益基盤を確保するとともに、当行の持続可能なビジネスモデルを一層進展させる。		
重点戦略 ・ 基本戦略	重点戦略		基本戦略
	1	中小規模事業者向け専門の金融機関としてのビジネスモデル構築	事業者向け戦略 デジタル・事務戦略 営業戦略 SDGs・ESG戦略
	2	経営戦略と人材戦略の融合による人的資本経営の実現	人材戦略 事業者向け戦略 営業戦略
	3	人事・育成・評価制度の見直し	
	4	組織改革・店舗戦略による重点分野への経営資源再配置	組織・店舗戦略 デジタル・事務戦略
	5	業務改革によるコスト圧縮と適正投資	コスト構造改革戦略 デジタル・事務戦略



“つながり”の強さで、地域の輝く未来をつくる

話せるところ 頼れるところ

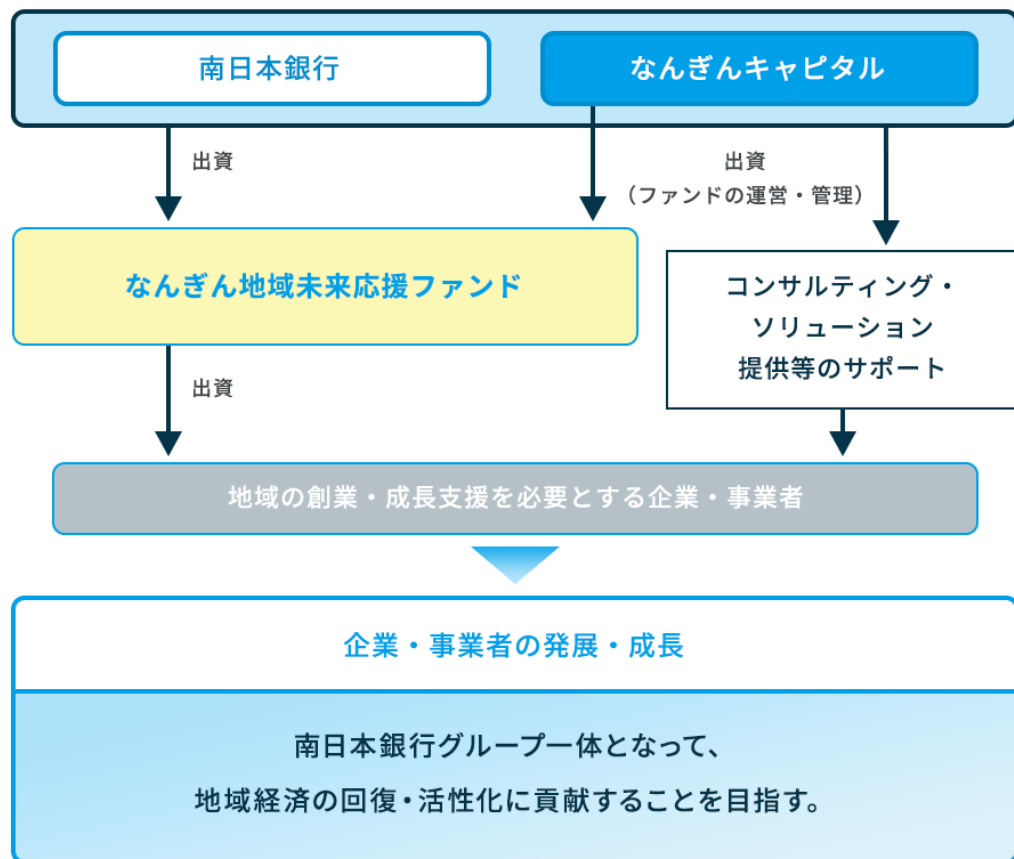
9. 当行のトピックス

◆ なんぎんキャピタルについて

2023年4月に、当行100%出資による投資専門子会社「株式会社なんぎんキャピタル」を設立し、該社を無限責任組合員、当行を有限責任組合員とする投資事業有限責任組合「なんぎん地域未来応援ファンド」を設立しています。

当ファンドは、地域経済に寄与する技術やサービスを有するスタートアップ企業等を支援することを目的としており、地域の将来を担う起業家の育成・支援や地域のお客さまのライフステージに応じた投資など、鹿児島県経済への貢献に繋がる企業への投資を行っています。

① 運営スキーム



① 第1号ファンドの概要

名称	なんぎん地域未来応援ファンド投資事業有限責任組合 (略称:なんぎん地域未来応援ファンド)
ファンド総額	5億円
投資対象	地元(鹿児島県)の創業・成長支援の対象となる株式未公開の企業。鹿児島県以外の企業については、原則、株式会社南日本銀行の営業管轄区域の企業を対象とする。
目的	創業・成長支援を必要とする企業(事業者)への投資を通じて、地域経済の回復・活性化に貢献していくことを目指す。
存続期間	10年間

① 投資先

企業名	AMI株式会社	iCUREX株式会社	ファーマーズサポート株式会社	テラスマイル株式会社
投資実行日	2024年5月28日	2024年10月11日	2025年4月28日	2025年7月30日

9. 当行のトピックス

◆ コンサルティング業務の充実

WIN-WINネット業務について

業務の目的

お取引先事業者と当行が「WIN-WIN」の関係となり、永続的に良好かつ強力なリレーションを構築することを目的としています。

業務の概要

お客様の売上を増やすために、当行ネットワークを活用して新たな販売見込先への販路開拓を支援し、商談から売上金入金まで見届ける『新販路開拓コンサルティング業務』です。

お客様の WIN

- ・自社では困難な販路先の開拓を銀行が責任をもってお手伝いすることで、売上増加を支援します。
- ・行員同席による交渉支援に加え、経営改善や事業運営方法のアドバイスも行います。



お客様 南日本銀行

当行の WIN

- ・お客様の売上増加が収益拡大へつながることで、当行との中長期的なお取引の継続、拡大へつなげてまいります。
- ・「地域に責任をもつ真の地域金融機関」として、地域経済活性化を下支えすることで、当行の持続可能性につなげてまいります。

WIN-WINネット業務が目指す支援

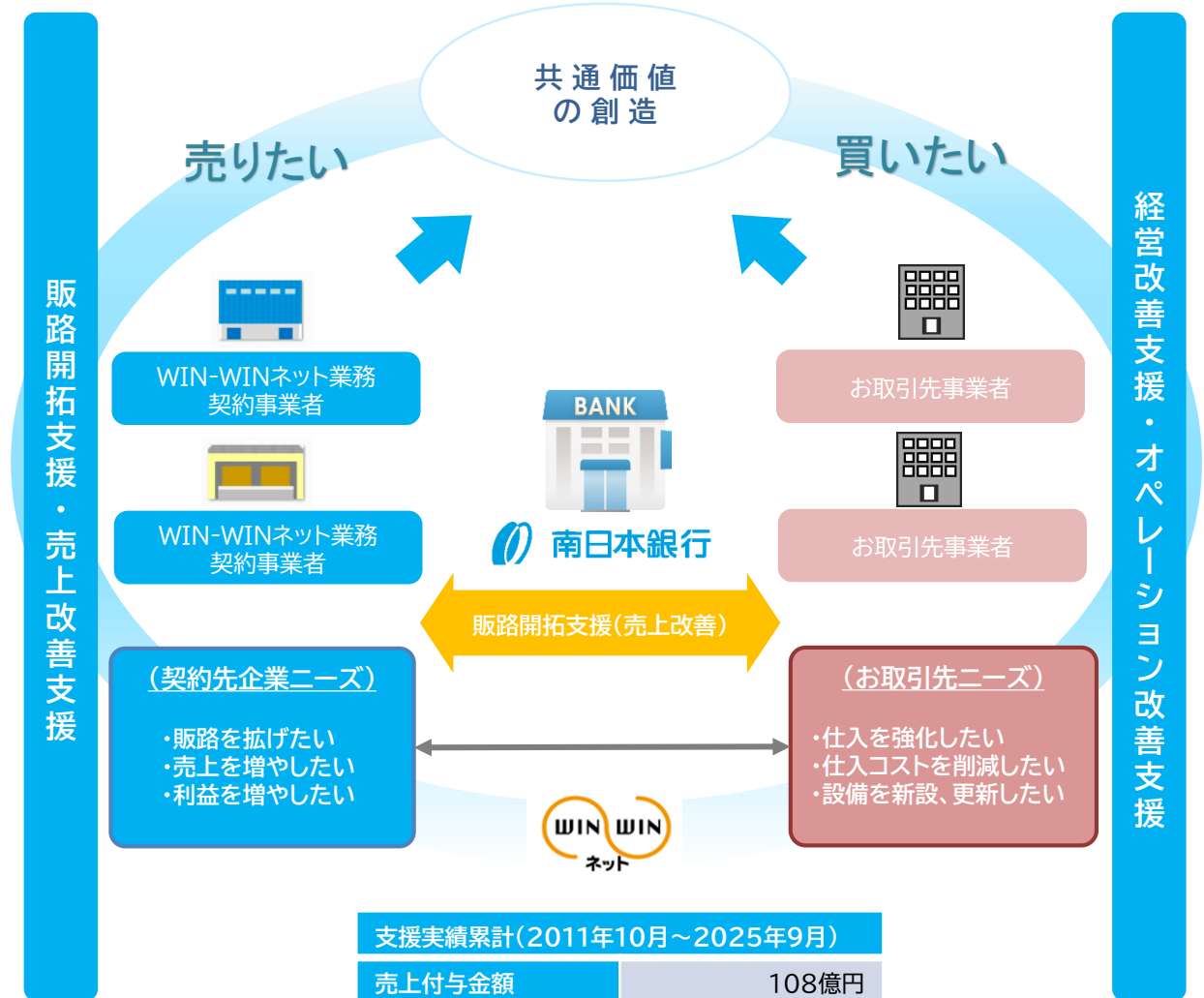
地域の厳しい事業環境におかれているお取引先事業者の販路開拓を支援します 【売上改善支援】

「販路開拓支援」だけでなく、お取引先事業者の経営課題解決を支援します 【本業支援】

お取引先事業者の「商品・サービス」を深掘りし、「強みの活用」を支援します 【企業価値向上支援】

継続的な商流創出を実現し、地域経済回復・活性化を支援します 【サステナビリティ支援】

WIN-WINネット業務の仕組み



9. 当行のトピックス

◆ コンサルティング業務の充実

① 志布志市くらし応援志券事業における『Payどん』活用について

2025年2月17日(月)、志布志市(市長 下平晴行)が実施する「くらし応援志券」事業において、以下のとおり「Payどん」が採用され、志布志市役所にて合同記者発表を行いました。

本事業は、物価高騰の影響を受けている世帯の経済的負担を軽減すると共に、地域の消費を喚起・下支えすることを目的として「Payどん」を活用しています。

本件は、昨年6月頃より当行志布志支店にてDX支援、地域活性化の取組みとして「Payどん」の活用を提案したことを皮切りに、その後、鹿児島銀行と連携して、志布志市との複数回の会議・打合せを行ってきた結果、本事業の採用に至ったものです。

※**当行が自治体への「Payどん」を活用した地域振興券事業推進としては初めての実績**

●くらし応援志券 概要

志布志市が国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、志布志市の対象世帯に対して1世帯当たり1万円及び、こども加算分の市内店舗で利用できる「くらし応援志券」を配布。従来の「紙商品券」に加え「Payどん」デジタル商品券での受取を可能としました。

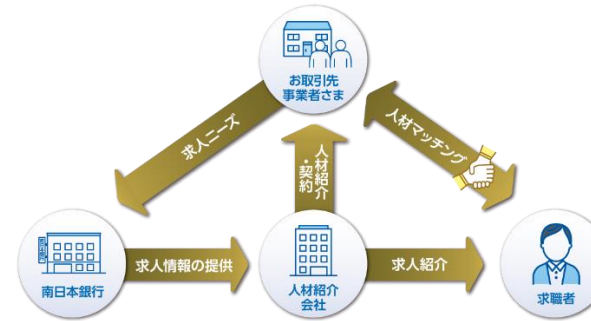
●記者発表概要

【日程】2025年2月17日(月) 【会場】志布志市役所本庁



① 有料職業紹介事業の開始

2024年10月30日より、事業者の人材に関する課題解決の支援を目的として人材紹介事業の業務を開始し、農業、林業、建設業等、事業者の幅広い求人ニーズに対して提携人材紹介事業者と連携した支援を行っています。



① なんぎんSDGs宣言書作成支援サービス

本サービスは、「SDGs取組診断ツール」を使用し、お客さまのSDGsへの取組状況を把握、分析することで経営課題を発掘し、SDGsへの取組みを支援しています。

また、SDGsの観点から取引先の事業内容の理解を深めるとともに、本サービスをお客さまとの対話ツールの一つとして活用しています。



“つながり”の強さで、地域の輝く未来をつくる

話せるところ 頼れるところ



9. 当行のトピックス

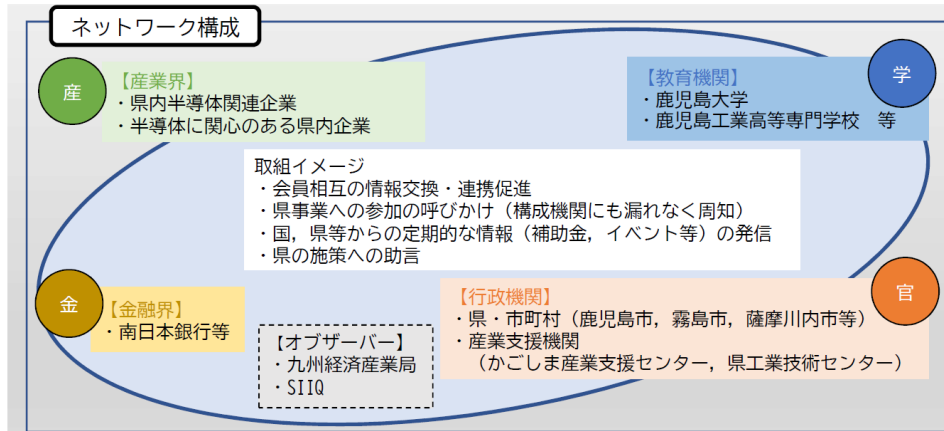
◆ 事業者の課題に応じた支援の取組み

① 「かごしま半導体関連産業共創協議会」への入会

2025年8月に、県内半導体関連企業の活性化等を目的として、「かごしま半導体関連産業共創協議会」に入会しました。今後も、地域金融機関として、半導体関連企業の取引拡大支援や投資に対するファイナンス支援に取り組んでまいります。

かごしま半導体関連産業共創協議会の概要について

TSMCの熊本進出をはじめ、半導体関連企業の投資が活発化する中、半導体関連企業において、喫緊の課題となっている人材確保・育成等の各課題に対し着実に対応するため、産官学金が一体となって設立した協議会。



出典: かごしま半導体関連産業共創協議会設立総会配布資料

- ・ 企業と教育機関による自発的な半導体人材育成に向けた取組の実施
- ・ 企業と教育機関による共同研究
- ・ 共同取引の交渉等、取引面での共同 等

当行の役割

- 地域金融機関として半導体関連企業へのファイナンス支援
- 半導体関連企業の販路ならびに人材紹介支援

② 南日本BigAdvance オンライン商談会「えんむすBA」開催

『南日本BigAdvance』とは



金融機関の枠を超えて中小企業を支援

全国の金融機関が連携し、地域の中小企業の成長を支援するプラットフォームです。金融機関の枠を超えた全国規模のビジネスマッチングから会社ホームページ作成、従業員向けの福利厚生サービスまで、幅広いサービスを提供します。

オンライン商談会「えんむすBA」

南日本BigAdvance契約先のマッチング支援強化の取組みとして、2025年2月18日～21日の4日間で九州・沖縄地方の商品を販売することを目的に、オンライン商談会を開催しました。

本商談会は、九州・沖縄エリアの金融機関が一丸となって支援し、地元企業のための特別な商談の場を提供するものであり、当行の契約先38社が参加しました。

商談会開催に向けて、参加企業が自社のニーズと効率よくマッチングできるよう、営業店・本部が連携したことで、多くの商談を行うことができました。



開催概要

日程	2025年2月18日～21日(4日間)
テーマ	食品・ものづくり・宿泊観光
特徴	南日本BigAdvanceのビジネスマッチングから商談オファー期間中に、事前に商談依頼を行い、商談可能となった企業同士が商談会当日に臨む、ビジネスマッチング商談会イベント
参加事業者	38事業者

9. 当行のトピックス

◆ なんぎんファンを増やす取組み

当行では、『なんぎんファン』を増やす取組みを、次期中計に向けた最重要課題として位置付けています。

近年、新型コロナウイルスの影響などにより、お客さまとの関係性が変化しつつあり、地域とのつながりの再構築が重要な課題となっています。

こうした環境の変化の中でもお客さまとの信頼関係を深め、「なんぎんファン」を着実に増やすことで、預金や貸出金のシェア拡大、さらには行員一人ひとりのやりがいや地域における存在価値の向上につなげていきたいと考えています。

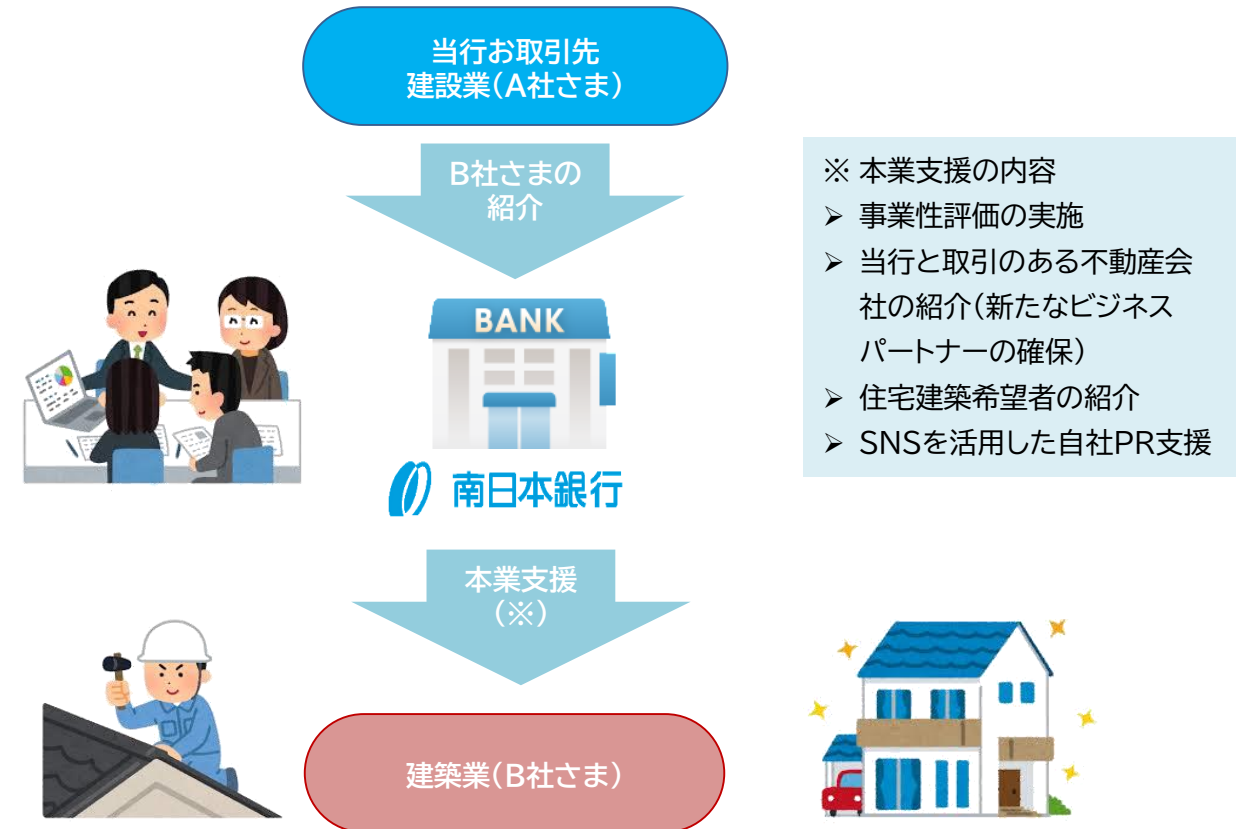
① ファンを増やすための取組みの一例

<取組み内容>

当行のお取引先であるA社さま(建設業)からB社さま(建築業)の紹介をいただき、新規融資取組みなどを実施しました。

これを契機に、B社さまと事業性評価に基づく本業支援と一緒に取組んだ結果、これまで受注できなかった一般住宅建築の元受けが可能となり、B社さまの売上および利益の改善につながりました。

当行としても、B社さまとの信頼関係が強固なものとなり、取引基盤の拡大となりました。



9. 当行のトピックス

◆ 経営戦略と人材戦略の融合による人的資本経営の実現

① 賃金引上げ及び初任給引上げの実施

行職員の「働きがいやエンゲージメントの向上」と将来に渡る「多様な人材の確保」の観点から、2025年度も全行職員のベースアップと初任給の引上げを実施しました。これにより、3期連続の賃上げとなりました。

	2023年度	2024年度	2025年度	2025年度 賃上げ率
大学卒	220,000円	230,000円	260,000円	7.0%超
短大卒	180,000円	190,000円	210,000円	
高校卒	170,000円	180,000円	200,000円	

※賃上げ率には2025年7月の人事制度改定による影響も含む。

① 行内用語「対話」の充実

行内でのコミュニケーションを密に図り、組織としての違和感等を即座に共有するとともに、コーチングの実践により、「気付き」・「自主性」のある組織の醸成に取り組んでいます。



【本部部长、営業店所属長、若手行員による対話】

① 外部機関への出向・派遣等の取り組み

当行は人材育成の一環として、外部機関への出向・派遣等に積極的に取り組んでいます。

◆ 鹿児島新事業開発プロジェクト研究(※)

鹿児島新事業開発プロジェクト研究は2024年度の1期生に続き、2025年度も当行より2名の行員を派遣しております。本プロジェクトへの参加により、「行内では経験できない様々な知見」「ノウハウの吸収」「地元産官学の新たな人脈形成」などを旨とし、修士課程を修了した行員の知見を行内へ還元し、組織全体の人材教育に繋がっています。



※ 鹿児島新事業開発プロジェクト研究は、事業構想大学院大学福岡校が主催し、地元企業の「既存事業の進化」や「新規事業の構築」「人材育成」「地元企業間の協創」「地域発展への貢献」等を目的としています。

◆ やねだん故郷創世塾(※)

2025年5月9日～11日、「第37回やねだん故郷創生塾」に当行より5名の行員を派遣しました。

当日は、「地方自治体の役割と期待、求められること」、「仁徳養成の人間像」等の講義や集落の住民の方との対談や交流会等も実施されました。本塾へ参加した行員の知見を行内へ還元し、組織全体の人材教育に繋がっています。

※ 柳谷町内会(通称:やねだん)は、「行政に頼らない地域づくり」を旗印に、住民自治・自主財源確保活動・還元を基本に住民協同にて活動を行っている地域です。

9. 当行のトピックス

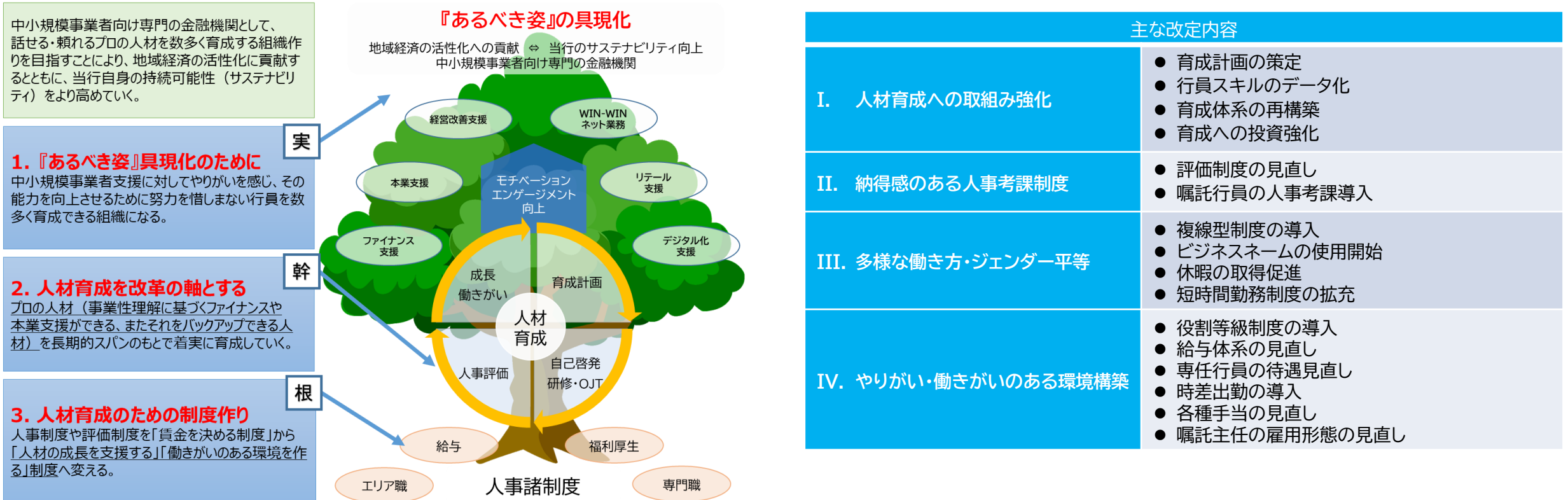
◆ 経営戦略と人材戦略の融合による人的資本経営の実現

人事諸制度の改定

2025年4月1日、「経営戦略と人材戦略の融合による人的資本経営の実現」を目指し、人事諸制度を改定しました。新しい制度が「人」と「人」をつなぎ、当行や地域の輝く未来につなげていく、という思いを込めて、人事諸制度改定の枠組みを「TSUNAGU（つなぐ）」と名付けました。

新制度は、多様化する中小規模事業者の経営課題の解決ニーズに、迅速かつ高度なサービスが提供できる「プロの人材」を数多く育成し、その行員がやりがい・働きがいを感じながら働くことを目的としています。

今後、人事制度や評価制度を「働きがいのある環境を作る」「人材の成長を支援する」制度とし、お客さまの多様なニーズに応えることで、地域のサステナビリティ向上に貢献してまいります。

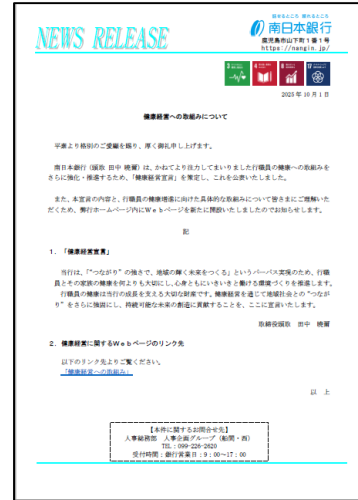


9. 当行のトピックス

◆ 働きがいのある職場環境の構築に向けて

健康経営への取組み

2025年10月1日に、『健康経営宣言』を公表しました。当行では、全行職員が健康でいきいきと働ける環境を整え、組織の持続的な成長を実現するため、「健康経営」に取組んでいます。今後も、行職員一人ひとりの健康増進と働きがいの向上を図りながら、より健全で活力ある組織づくりを推進してまいります。



なんぎん健康経営宣言

当行は、「つながり」の強さで、地域の輝く未来をつくる」というパーパス実現のため、行職員とその家族の健康を何よりも大切にし、心身ともにいきいきと働ける環境づくりを推進します。

行職員の健康は当行の成長を支える大切な財産です。健康経営を通じて地域社会との“つながり”をさらに強固にし、持続可能な未来の創造に貢献することを、ここに宣言いたします。

取締役頭取 田中 暁爾

「パートナーシップ構築宣言」の制定

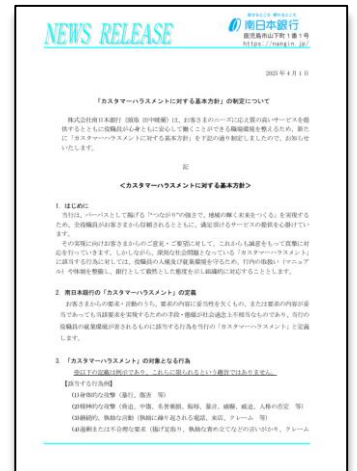
2025年2月28日に、「パートナーシップ構築宣言」を制定し、公表しました。当行は、パーパス「つながり」の強さで、地域の輝く未来をつくる」を基軸に、先行きが不透明で変化の速い時代において、お取引先をはじめとしたステークホルダーの皆さまと公正・対等なパートナーシップを構築することで、地域経済・地域社会の持続的な成長・発展に貢献していきます。

これからも地域とともに成長し、地域の輝く未来をつくっていくために、お取引先にも「パートナーシップ構築宣言」の策定を働きかけ、サプライチェーン全体の共存共栄と新たな連携が図れるよう、役職員一丸となって支援していきます。



「カスタマーハラスメントに対する基本方針」の制定

2025年4月1日に、「カスタマーハラスメントに対する基本方針」を公表しました。当行は、パーパスとして掲げる「つながり」の強さで、地域の輝く未来をつくる」を実現するため、近年、社会問題となっているカスタマーハラスメントに対し、当行の対応方針を明確にしました。今後も、役職員が心身ともに安心して働くことができる職場環境を整え、お客さまから信頼されるとともに、満足いただけるサービスの提供を目指してまいります。



9. 当行のトピックス

◆ 地域活性化に向けた取組み

① 「なんぎんビジネスセミナー」の開催

お取引先事業者の新入社員および若手社員の皆さまを対象に、社会人として必要なビジネスマナーの習得を目的とした「なんぎんビジネスセミナー」を毎年開催しています。

本セミナーは、人材サポート会社(株)清友の代表取締役「宮之原 明子」氏を講師として招聘し、『魅力学～魅力ある人財～』をテーマに、基本的なビジネスマナーに加えて、魅力的な人財として成長するために必要なスキルや考え方を学んでいただく機会を提供しています。

今後も本セミナー等を通じて、地域における若手社員の人材育成に貢献し、地域経済の活性化に努めてまいります。



【「なんぎんビジネスセミナー」の開催】

① ボランティア・地域行事への参加

『鹿児島マラソン』をはじめ、各地のボランティアや『おはら祭』『おぎおんさあ』等の地域行事への参加を通じて、地域社会に貢献しています。



① 地域の金融リテラシー向上に向けた「金融経済教育セミナー」の開催

県内の小中高大学の学生や保護者、お取引先事業者の従業員等に向けて、地域経済における金融の役割などについて「金融経済教育セミナー」を開催しています。

これまで開催したセミナーの主な内容については、外部講師を招いた講座や行員が講師となって、金融や資産運用の基礎知識、地域金融機関の役割や銀行業務内容の紹介などを行っています。地域金融機関として、地域の金融リテラシーの向上に向けた取組みを継続し、地域経済の活性化に貢献できるよう積極的な活動を行っています。



【「金融経済教育セミナー」の開催】

① まちを美しく

地域の皆さまとのふれあいや環境保全を目的として、市街地や地域の公園などの清掃活動を実施しています。



9. 当行のトピックス

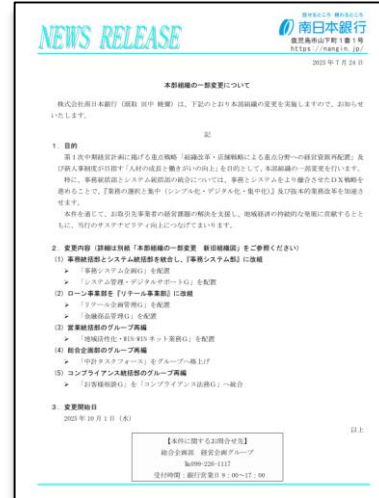
◆ 地域活性化に向けた取組み

本部組織の一部変更

第1次中期経営計画に掲げる重点戦略「組織改革・店舗戦略による重点分野への経営資源再配置」及び新人事制度が目指す「人材の成長と働きがいの向上」を目的として、本部組織の一部変更を行いました。

特に、事務統括部とシステム統括部の統合については、事務とシステムを融合させたDX戦略を進めることで、「業務の選択と集中」及び抜本的業務改革を加速させます。

本件を通じて、お取引先事業者の経営課題の解決を支援し、地域経済の持続的な発展に貢献するとともに、当行のサステナビリティ向上につなげてまいります。



店舗運営の一部変更

お客さまのさらなる利便性の向上を目的として、「店舗ブロックの再編」「窓口営業時間」の変更を行いました。

当行は、地域の特性・動向に合わせて、店舗機能・運営体制を柔軟に見なすことで、お客さまのニーズに沿った店舗ネットワークを構築し、従来以上にきめ細やかなサービスを提供してまいります。



鹿児島県の皆さまを応援する定期預金の取扱い

地域活性化とお客さまの資産形成支援を目的に、期間限定で『鹿児島応援定期預金～鹿児島ユナイテッドFC「進鹿」篇～』および『鹿児島応援定期預金～第二弾～』を販売しました。今後も当行は、地域の皆さまに寄り添いながら、地域経済の活性化とお客さま一人ひとりの資産形成・将来設計を支援する商品・サービスの提供に引き続き取り組んでまいります。



クラウドファンディングによる支援

地域の課題や青少年の健全な育成への貢献活動として運営をしているスケートボードパーク「HAKUYU AIR PARK」が、施設機能を充実させるべくリニューアルを実施しました。

当行は、地域の子供たちの育成や社会貢献活動に通じる、この取組みの趣旨に賛同し、クラウドファンディングを通じた支援を行いました。



9. 当行のトピックス

◆ DX化に向けた取組み

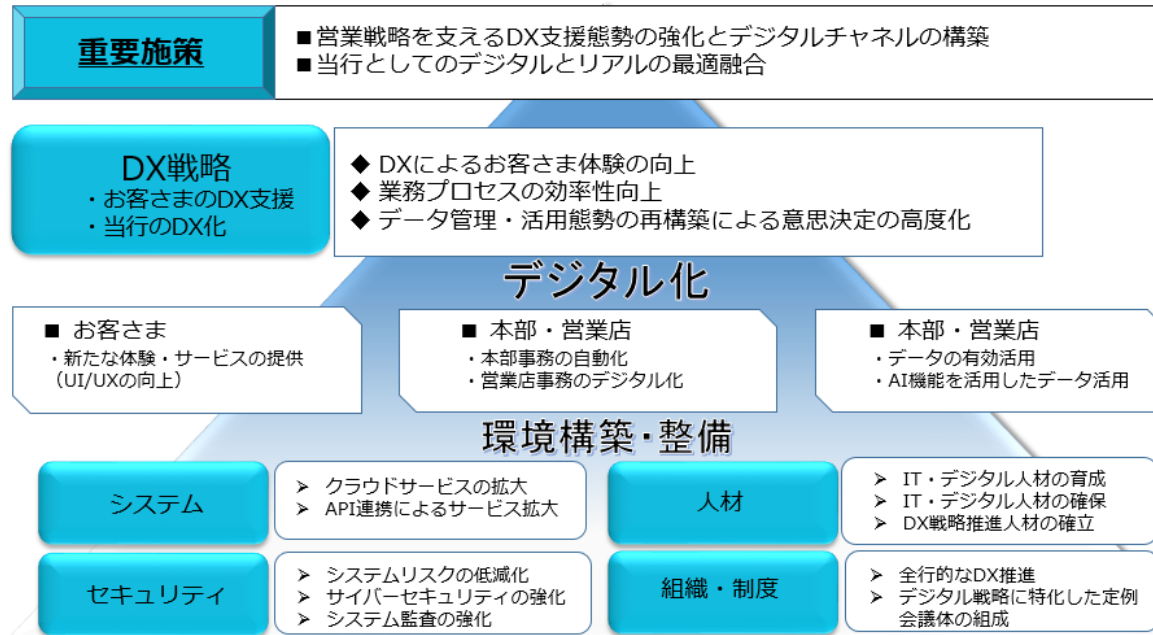
① 「南日本銀行DX戦略」の策定

策定の目的

デジタル技術革新の流れが急速に進展する中、デジタル技術を活用したDX(デジタルトランスフォーメーション)を通じて、業務の効率化や利便性向上、新たなサービスの提供を目指していきます。

DX戦略の基本方針

デジタル技術を活用したDX(デジタルトランスフォーメーション)を通じて、生産性向上や業務効率化を図っていくとともに、お客さまが必要とする「デジタル」サービスを積極的に提供していくことで、地域に貢献・信頼される金融機関であり続けることを目指します。



② 「DX認定事業者」の認定取得

中期経営計画において、データとデジタル技術を活用した業務変革の取組みとして、DX(デジタルトランスフォーメーション)を掲げています。

DX施策を進展させるべく、2025年6月に『南日本銀行DX戦略』を策定し、2025年10月には、経済産業省が定めるDX認定制度に基づく『DX認定事業者』に認定されました。

当行は、デジタル技術を活用したDXを通じて、生産性向上や業務効率化を図るとともに、お客さまが必要とする「デジタル」サービスを積極的に提供していくことで、地域に貢献・信頼される金融機関であり続けることを目指してまいります。



【認定ロゴマーク】



9. 当行のトピックス

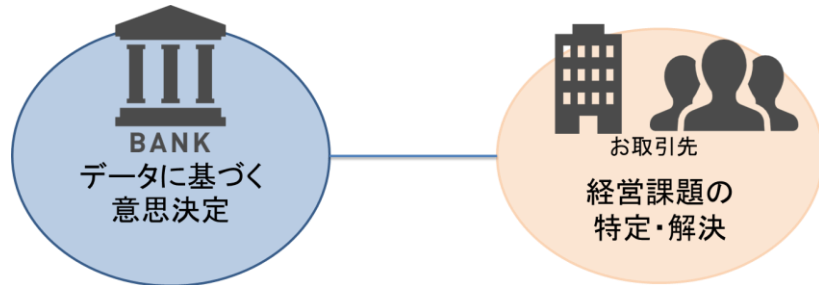
◆ DX化に向けた取組み

DX人材の育成

データサイエンティストの育成

データ活用による意思決定の高度化と、地域のお取引先へ経営支援を通じて持続可能な地域金融を実現するため、2025年2月に、データサイエンティストを育成する専門部門を発足しました。

お取引先の経営課題のキーとなる要因をデータ分析により導き出し、改善支援できる人材の育成と、当行自身のデータに基づく意思決定の高度化を目指してまいります。



ICTコンサルタントの育成

地域経済の成長には企業のデジタル化促進が不可欠であるとの考えから、ICTコンサルタントを育成する一般社団法人DIGITAL CAMPへ2025年10月より、行員3名を派遣しております。

今回のDIGITAL CAMPの参加を通じて、ICTコンサルタントの育成および、お取引先のDX支援を強化してまいります。

「Bank Pay」の取扱い開始

日本電子決済推進機構が運営するスマートフォン決済サービス「Bank Pay」の取扱いを開始しました。「Bank Pay」は、日本電子決済推進機構が運営する「J-Debit」の仕組みを活用したスマートフォン決済サービスとなります。

サービス概要	
開始日	2025年6月2日(月)
対象	当行普通預金口座のキャッシュカードをお持ちのお客さま
内容	「Bank Pay」は、スマートフォンアプリを使ったQRコード決済サービスです。対象加盟店での買い物・飲食代金を連携した預金口座から即時に引き落としすることができます。スマートフォンに「Bank Pay」アプリをインストールし、所定のご本人確認手続きを行ったうえで、即時決済が可能となります。

「南日本銀行 Mikatano シリーズ」の取扱い開始

マネーフォワードエクス株式会社と連携し、事業者のみなさまの業務デジタル化を支援することが出来るサービスの取扱いを開始しました。

本サービスは、資金管理の効率化に加え、社内業務をデジタル化する機能を搭載しており、お客さまの生産性向上を支援するものとなります。

サービス概要	
開始日	2025年6月5日(木)
対象	法人・個人事業主（※当行の法人インターネットバンキングの利用が必須）
内容	(1) Mikatano 資金管理・・・預金情報(残高・入金明細)等の一元管理 (2) Mikatano ワークス・・・スケジュール管理・勤怠管理などをデジタル化し業務効率化 (3) Mikatano インボイス管理・・・発行済および受領済の両方の請求書を一元管理

話せるところ 頼れるところ

本資料に関するお問い合わせ先



南日本銀行 総合企画部
TEL099-226-1117
受付時間:銀行営業日 9:00~17:00

本資料には、将来の業績や見通しに関する記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、当初の見通しと異なる可能性があることにご留意ください。
また、本資料に記載された事項は予告なく修正されることがありますので、あらかじめご了承ください。